

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-03-01		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☒ 財務	☐ 人事	
事務事業名	道路占用等事務		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	坂本		内線	2714	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-03-01		道路占用事務費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 28	（ 1953 ）	年度	根拠	道路法、荒川区道路占用料等徴収条例、			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等	都市公園法、荒川区立公園条例			
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅳ 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	占用許可、占用許可に伴う工事調整及び道路監察を通じた公共性及び安全性の確保							
対象者等	区民、東京電力、東京ガス、NTT、KDDI、水道局、下水道局、鉄道事業者							
内容	○道路占用許可 公益事業者の占用（電気、ガス、通信、水道、下水道）及び建築足場や看板などの一般占用について道路法に基づき審査及び許可 ○公園占用許可 公園における工作物等の占用及び一時的な占用について、都市公園法及び荒川区立公園条例に基づき審査及び許可 ○道路監察 道路の不法占用の是正指導、占用申請の指導、違反広告物の撤去などを目的とし、日々道路パトロールを実施 ○特殊車両通行許可 車両制限令に基づき、重量、寸法の一般的制限値を超える特殊車両に対する通行許可。通行経路が2以上の道路管理者にまたがるときは上位管理者からの協議に回答 ○日暮里駅前イベント広場等の運営管理に係る事務事業分析シートは、令和6年度から本シートに統合							
経過	○道路及び公園占用料は、固定資産税の評価替えに伴い概ね3年毎に改定する。 ○平成28年4月 道路占用料及び公園占用料等の改定 ○平成31年4月 道路占用料及び公園占用料等の改定 ○令和 4年4月 道路占用料及び公園占用料等の改定 ○令和 7年4月 道路占用料及び公園占用料等の改定							
必要性	道路・公園の公共性及び安全性を確保するために必要な事業である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ○塵芥等運搬処理委託（一般・産業廃棄物収集・運搬処理業務） 東武清掃株式会社 令和5年4月から令和6年3月末まで 契約額17,200千円							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	①	占用許可件数（件）	1,389	1,204	1,436	1,320	1,320	
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
継続		継続	道路及び公園を適正な状態で管理する上で必要な事業であるため、継続して実施する。					

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	18,559	25,650	7,091	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	813	417	▲ 396		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	76	76		使用料及び手数料	882,143	878,958	▲ 3,185
		減価償却費	0	0	0		その他	0	5	5
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	882,143	878,963	▲ 3,180
		賞与・退職給与と引当金繰入額	3,036	4,577	1,541		行政収支差額(a)-(b)=(c)	859,735	848,243	▲ 11,492
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	22,408	30,720	8,312		通常収支差額(c)+(d)=(e)	859,735	848,243	▲ 11,492
	特別費用(g)	178	2	▲ 176	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 178	▲ 2	176	当期収支差額(e)+(h)	859,557	848,241	▲ 11,316		

備考	行政費用のうち物件費については、不法投棄物処理費用等の減額により396千円減少した。行政収入については、道路占用料が3,185千円減少した。
----	--

問題点	○大地震等の災害時におけるライフラインの早期復旧を図るため、占用企業者との役割分担について適切に設定する必要がある。 ○占用物の老朽化に伴う破損等を未然に防ぐためのルール作りを検討する必要がある。 ○不法投棄及び不法占用（商店の商品陳列等）については、根気よく継続して対応する必要がある。
-----	---

問題点・課題の改善策

令和6年度に取り組む 具体的な改善内容				令和6年度に実施した 改善内容および評価				令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
①	道路占有企業の耐震化進捗状況を確認するとともに、関係機関と連携し、路面下空洞の調査及び道路復旧について努めていく。			道路占有企業者に対し、耐震化の進捗状況を確認しつつ、適正なる道路復旧に努めた。				道路占有企業者に対し、耐震化の更なる促進を要望していく。			
②	警察等関係機関と連携し、商店街等に対する指導を強化していく。			商店街における商品物置などの対応について、所轄警察署と密に連絡をとり実施した。				警察等関係機関と連携し、商店街等に対する適正なる指導を実施していく。			
③	道路パトロールによる不法占用の改善及び不法投棄対策を推進していく。			不法占用の改善については、他課とも連携しながら強化をはかり実施した。				道路パトロールによる不法占用の改善については、継続して推進していく。			
他区の実況 (要旨)	(実施 22 区)			未実施 0 区 不明				0 区)			

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-03-02		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	屋外広告物事務		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	坂本		内線	2714	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-08-01		屋外広告物事務費					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 24	（ 1949 ）	年度	根拠	屋外広告物法、東京都屋外広告物条例・同施行規則、荒川区手数料条例			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ）年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☒ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり						
目的	屋外広告物の表示、場所、方法などを規制することにより、良好な景観の形成、美観の維持、通行者の安全性を確保する。							
対象者等	屋外広告物掲出者							
内容	○屋外広告物事務 「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき区が処理する事務である。 広告塔や広告板、車体利用広告などの広告物については、区条例で定められた手数料を徴収する。 ○違反広告物除却協力員制度 区民ボランティアが違反広告物を撤去する。 ○日々の道路パトロールにより違反広告物へ警告札を貼付するとともに、カラーコーンなど簡易に除却できるものについては、即時除却している。 ○平成27年度途中から、委託により閉庁日における違反屋外広告物の除却業務を実施している。（年50回程度）							
経過	平成11年12月 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例制定（施行平成12年4月） 平成12年 3月 荒川区手数料条例制定 平成16年 4月 屋外広告物許可手数料改正 平成17年12月 違反広告物除却協力員制度実施要綱制定 平成20年12月 東京都屋外広告物条例施行規則の一部改正 （看板等に貼付する許可済シール（標識票）） 平成23年10月 東京都屋外広告物条例施行規則の一部改正 （広告宣伝車のデザインについて意匠等作成の経過報告書の提出を求める） 令和 2 年 2 月 東京都屋外広告物条例の一部改正 （プロジェクションマッピングの手数料制定）							
必要性	良好な景観の形成、美観の維持、通行者の安全性の確保につながり、住み良い街づくりの推進に必要である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ○違反広告物除却協力員は無償ボランティア。貼紙のみ除却。（協力員証、腕章等交付） ○違反屋外広告物除却業務委託 東都建物総合管理事業協同組合 年47回 契約額1,293千円							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	協力員数（人）	34	31	29	21	60	違反広告物除却協力員数
	②	違反広告物除却件数（貼紙）	11,948	10,996	6,148	7,000	7,000	違反広告物除却協力員及び委託による除却数を含む
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
推進	推進	屋外広告物を規制することは、良好な景観の形成等に貢献する事業であるため、推進する。						

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	協力員用消耗品	0	需用費	協力員用消耗品	20	需用費	協力員用消耗品	21
役務費	協力員保険料	16	役務費	協力員保険料	20	役務費	協力員保険料	20
委託料	違反屋外広告物除却業務委託	1,293	委託料	違反屋外広告物除却業務委託	2,585	委託料	違反屋外広告物除却業務委託	2,585

備考	行政費用のうち物件費は、違反屋外広告物除却業務委託費の減額等により104千円減少した。また行政収入は、企業等から屋外広告物の申請が減少したため、手数料が166千円減少した。
問題点・課題	○違反行為数については減少傾向にあるものの、引続き違反広告を減らしていく必要がある。 ○道路監察パトロールを強化するとともに関連部署と違反広告物に関する情報を共有する必要がある。

問題点・課題の改善策									
	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容			令和6年度に実施した 改善内容および評価			令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	区民や事業者への啓発を図り、道路 監察パトロールによる違反広告物の 撤去活動を継続していく。			区民や事業者への啓発を図り、道路 監察パトロールによる違反広告物の 撤去活動を実施した。			区民や事業者への啓発を図ると ともに道路監察パトロールによる違 反広告物の撤去活動を継続的に実 施する。		
②	違反状態の解消に向け、より効果的 な対策を検討・実施していく。			違反状態の解消に向け、根気よく継 続的に対応した。			違反状態の解消に向け、根気よく 効果的な対策を継続的に検討して いく。		
③									
他 施 区 区 の 実 況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議 会 要 質 問 状 況	・平成26年度10月会議 ・平成27年度2月会議 ・令和元年度2月会議								
	違反はり紙を掲出している住宅販売等事業者への指導について 違反はり紙を掲出している住宅販売事業者への指導状況について 違反はり紙を掲出している住宅販売事業者等への指導状況について								

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		11-03-03		戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		道路管理システム運営		部課名		防災都市づくり部土木管理課		
				課長名		大木		
				担当者名		坂本		
				内線		2714		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-04-01		道路管理システム運営費				
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		平成 12（ 2000 ）年度		根拠		一般財団法人道路管理センター協定書		
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価事業体系		分野		IV 環境先進都市				
		政策		08 良好で快適な生活環境の形成				
		施策		03 快適な生活道路の整備				
目的		多種多様な道路の地下埋設物件の管理事務を効率かつ迅速に行うため、国、東京都、23区等が出捐して道路管理センターを設立。運営・システム開発に要する経費も各団体が負担し、これにより、道路管理センターがコンピュータマッピング技術を利用して開発した「道路管理システム」を活用する。						
対象者等		道路管理センター、国・都・区などの道路管理者、電気・ガス・通信・水道・下水道などの公益事業者						
内容		○占用許可業務 占用許可申請書、添付図書等の記載内容を標準化し、書類の作成及び管理をコンピュータで処理することにより業務の省力化、高度化を図る。 ○工事調整業務 図面と調書を標準化し、システムによる図面・調書の作成、オンライン端末を使用した道路工事計画の入力更新、検索及び施行状況確認等、道路工事調整業務の効率化を図る。 ○占用物件管理業務 道路及び占用物件情報をデータベースで一元管理し、端末からのデータ検索や図面の出力により業務の効率化を図る。						
経過		昭和61年3月 財団法人道路管理センター設立 平成 3年6月 道路管理システム運用開始（出捐金は1,212,000円） 平成12年1月 道路管理センターと協定締結 平成12年2月 端末機設置、入力開始 平成12年4月 道路占用物件管理業務オンライン検索開始 占用許可業務オンライン電子申請の運用開始 ※小規模占用については、来庁しての申請が必要なくなった。 平成12年7月 道路占用物件状況図を出図、一般の閲覧に供した。 平成24年4月 一般財団法人道路管理センターへ移行						
必要性		道路占用工事をコンピュータ管理することで最新の道路状況が把握でき、帳票類も簡素化できるなど事務の効率化に役立っている。また、電子申請制度の採用により窓口業務の煩雑さを軽減できることから必要性は高い。						
実施方法		（ ☐ 一部委託 ☒ ）（ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ○道路管理センターとの協定に基づくシステム運営負担金 2,089千円						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	① 大規模占用申請件数	85	90	77	85	85		
	② 小規模占用申請件数	926	950	862	910	910		
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
継続			道路管理事務や占用企業者の申請処理業務など、事務の効率化に必要な事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	印刷製本費、事務用品	109	需用費	印刷製本費、事務用品	151	需用費	印刷製本費、事務用品	240
役務費	占用回線使用料	107	役務費	占用回線使用料	117	役務費	占用回線使用料	119
使用料等	端末機リース料	337	使用料等	端末機リース料	713	使用料等	端末機リース料	707
負担金交付金	運営負担金	2,090	負担金交付金	運営負担金	2,090	交付金負担金	運営負担金	2,089

備考	行政費用のうち物件費は、端末機リース代の増額があり387千円増加となった。
問題点・課題	○道路管理センターの運営費及びシステム開発経費はシステム参加団体（企業者・道路管理者）が応分に負担していることから、負担金の動向について注視していく必要がある。 ○道路管理センターが開発した電線共同溝システムの導入について、検討を継続していく。

問題点・課題の改善策									
	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容			令和6年度に実施した 改善内容および評価			令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	道路管理センターに対し、継続的なシステム改善及び開発要望を要請する。			道路管理センターに対し、システム改善を要請した。			道路管理センターに対し、システム改善及び開発要望の要請を継続して実施する。		
②									
③									
他 施 区 区 の 実 況 （ 要 質 問 状 ）	（ 実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区 ）

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-03-04		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	占用工事道路復旧事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	坂本		内線	2714	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-01-01		掘削道路復旧費					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 28	（ 1953 ）	年度	根拠	道路法、道路占用工事要綱			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	Ⅳ 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	企業者が行う占用工事に関して、復旧方法・構造・範囲・時期を調整することにより、道路の掘り返しを抑制し、地域交通への影響を低減させる。							
対象者等	対象道路 特別区道、荒川区管理通路、認定外道路 対象者 都水道局、都下水道局、東京ガス、東京電力、NTT、KDDI							
内容	1 復旧方法 (1) 自費復旧 占用企業者自ら自費にて復旧する。 (2) 受託復旧 占用企業者から本復旧費を徴収し、区が本復旧を行う。 ・一般工事による復旧（道路復旧工事） 執行委任により基盤整備課で発注する工事。 ・応急復旧工事（道路応急復旧工事） 土木管理課で発注する工事。 ※受託については、占用工事の重複や道路全体で整備が必要と思われる場合に実施。 2 復旧指導 占用工事毎に区担当者が現地の立会い、構造・範囲・時期の指導及び竣工検査を行う。 3 調整業務 年4回の道路工事調整会議を行い、工事内容・工程・競合などを調整する。 4 復旧費の徴収 各占用企業者から月ごとに受託工事費及び監督事務費を徴収する。							
経過	平成10年度以前 道路課所管 平成11年度以降 土木管理課所管 平成25年度以降 施設管理課所管 令和 2年度以降 土木管理課所管							
必要性	占用工事は、区民生活に必要なライフラインを整備するものであり、これを適切に指導・調整することは通行の安全と道路環境の向上につながり、必要不可欠なものである。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ○道路復旧工事（総価契約） 予算額34,421千円（基盤整備課へ配付替） ○道路応急復旧工事（単価契約）(株)サンフジ建設 令和7年4月～令和8年3月 契約額15,577,458円							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 復旧指導件数	1,063	764	800	800	800	自費復旧、受託復旧の合計数	
	② 自費復旧指導件数	871	652	636	640	640		
③ 受託復旧指導件数	192	112	164	140	140			
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
推進		推進		占用工事に伴う工事調整や復旧整備は、道路の良好な維持管理に不可欠な事業であるため、推進する。				

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		53,427	49,273	55,521	53,109	50,067	56,096	58,763
決算額（7年度は見込み）		35,551	30,758	48,426	49,303	38,956	54,059	58,763
実績の推移	事項名（7年度は見込み）	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	占用工事（自費復旧）調定金額（千円）	64,050	34,259	52,097	36,277	42,922	46,904	46,082
	占用工事（受託復旧）調定金額（千円）	66,709	46,365	40,543	58,098	66,162	50,701	54,998
	道路復旧工事実施路線数	2	3	2	3	1	3	2
	道路応急復旧工事実施件数	20	4	4	3	7	7	6

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	測量委託	3,614	報償等	専門員報酬・手当・共済費	3,993	報償費	専門員報酬・手当・共済費	4,367
工事請負費	道路復旧工事・道路応急復旧工事	35,342	需用費	消耗品費・印刷製本費	100	需用費	消耗品費・印刷製本費	104
			委託料	測量委託	4,002	委託料	測量委託	4,294
			工事請負費	道路復旧工事・道路応急復旧工事	47,639	工事請負費	道路復旧工事・道路応急復旧工事	49,998

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	15,224	7,614	▲ 7,610	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	29,088	35,719	6,631		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	109,083	97,605	▲ 11,478
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	109,083	97,605	▲ 11,478
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,490	753	▲ 1,737		行政収支差額(a)-(b)=(c)	52,414	39,514	▲ 12,900
		その他行政費用	9,867	14,005	4,138		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		56,669	58,091	1,422	通常収支差額(c)+(d)=(e)		52,414	39,514	▲ 12,900
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		52,414	39,514	▲ 12,900

備	行政費用のうち維持補修費は、道路応急復旧工事費の増額により6,631千円増加した。また、行政収入につ
考	いては、占用工事に係る調定金額の減額により、11,478千円減少した。

問題点	○不慮の事故等が無いように各占用企業者が各占用物の点検を進める中、確実な設備更新を求められてる現状を踏まえ、企業者間の調整や企業者工事と区道路工事計画との調整を図ることによる効率的な執行が求められている。
-----	--

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	各占用企業者の道路工事計画を道路調整会議で早期に把握するとともに、効率的な工事施行に向け、指導及び調整に努める。	道路工事調整会議を通じ、占用企業者に対し、効率歴な工事施行を実施するよう指導及び調整に務めた。	各占用企業者に占用物の確実な安全を求めるとともに工事計画を早期に把握し円滑な工事施行に向け指導及び調整に努める。
②			
③			

其他	(实施 22 区	未实施 0 区	不明 0 区)
----	-----------	---------	----------

区の実況

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-03-05		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	道路管理事務		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	小貫		内線	2718	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-05-01	道路管理事務費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 28	（ 1953 ）	年度	根拠	道路法			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	区道の認定・改廃、境界確定、不法占有の解消等を行うためGISを用いた道路台帳平面図の更新や充実を図り、道路を適正に管理する。							
対象者等	区民等							
内容	1 区道の認定・改廃等 ・区道の認定・廃止と区道敷等の土地の寄附申請受理 ・細街路拡幅整備要綱、市街地整備指導要綱等に基づく区域変更 2 区道、管理通路及び法定外公共物の管理 ・道路等の境界確定及び現地標示 ・区道等土地境界証明、道路台帳複写証明及び区道等区域証明の発行 ・公共基準点の管理保全 3 不法占有対策 ・建築確認申請時による不法占有の状況把握、指導及び不法占有解消に伴う道路境界保全工事 ・法定外公共物の売払い申請受理 4 道路台帳平面図の統合型GISデータ及び公開型GISデータの更新							
経過	平成11年度 道路認定事務（一般道路）と補足測量事務等を統合し、道路管理事務費とした。 平成20年度 公共基準点の管理保全開始 平成21年度 不法占有解消のための道路境界保全工事開始 令和元年度 不法占有解消のための道路管理境界保全工事助成制度実施 令和2年度 境界標杭の管理保全開始 * 道路台帳として ・昭和40年度 道路台帳現況平面図の調製開始 ・平成11年度 道路認定事務（細街路）と道路台帳作成費を統合 ・平成12年度 道路管理センター端末による地下埋設物台帳平面図の閲覧開始 ・平成29年度 公開型GIS導入に向けた取組み開始 ・平成30年度 荒川区地図情報に道路台帳平面図を公開							
必要性	区道等を適正に管理するとともに、道路法の規定により調製・保管が義務付けられている道路台帳について、GISを用いた道路台帳平面図の更新を適切に行う必要がある。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 補足測量委託 東京技工(株)5,368,880円 GISデータ補正委託 (株)パスコ13,313,080円 道路境界保全工事 山藤建設工業(株)26,583,656円（令和7年度）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	境界確定件数	160	147	161	150	150	関係権利者の合意に基づく確定
	②	不法占有解消件数	5	5	5	10	10	自費及び区による道路保全工事
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
推進		推進		道路を適正に管理するために必要な事業であり、推進する。				

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		45,429	45,767	37,055	38,262	38,091	44,319	62,141
決算額（7年度は見込み）		26,955	33,123	30,891	34,570	36,318	37,497	62,141
実績の推移	事項名（7年度は見込み）	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	境界確定申請（件）	156	147	150	160	147	161	150
	境界確定図・区域証明発行（件）	2,322	2,553	2,684	2,634	2,775	2,830	2,900
	不法占有解消道路工事（件）	3	5	3	4	5	5	10
	売払いによる不法占有解消（件）	5	13	6	8	7	13	10

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	現場消耗品費	1,300	需用費	現場消耗品費	565	需用費	現場消耗品費	1,370
委託料	補足測量委託	7,082	委託料	補足測量委託	5,768	委託料	補足測量委託	8,151
委託料	街区基準点保全委託	4,547	委託料	街区基準点保全委託	4,885	委託料	街区基準点保全委託	4,912
委託料	GIS更新等業務委託	15,050	委託料	GIS更新等業務委託	15,067	委託料	GIS更新等業務委託	16,116
使用料等	使用料及び賃借料	359	使用料等	使用料及び賃借料	358	使用料等	使用料及び賃借料	374
工事請負費	道路境界保全工事	7,891	工事請負費	道路境界保全工事	5,290	工事請負費	道路境界保全工事	26,586
負担金補助	道路等工事助成金	0	負担金補助	道路等工事助成金	0			

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与と関係費	44,725	50,677	5,952	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	25,947	26,216	269		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	10,371	6,933	▲ 3,438		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	1,319	1,308	▲ 11
		減価償却費	0	0	0		その他	14	11	▲ 3
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	1,333	1,319	▲ 14
		賞与・退職給与引当金繰入額	7,316	9,687	2,371		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 87,026	▲ 92,194	▲ 5,168
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	88,359	93,513	5,154		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 87,026	▲ 92,194	▲ 5,168
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 87,026	▲ 92,194	▲ 5,168		

供	○道路境界保全工事の実績減等により維持補修費が3,438千円の減となった。
---	---------------------------------------

問題点	○道路台帳平面図をGISデータ化し、平成30年度よりホームページで公開した。引き続きその他の区施設に関する情報等についても「荒川区地図情報」として一括で確認できるよう全庁で取り組んでいく必要がある。 ○区内に多数存在する法定外公共物のうち、公共の用に供する見込みのない土地について、売払いを進め、土地の有効活用を図る必要がある。
-----	--

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	不法占用の解消に向けて法定外公共物の売払い手続きについて関係権利者に案内を行っていく。	法定外公共物に係る相談時には必ず売払いの案内をしたことにより、解消の件数は例年比で増となる見込みである。	引き続き機能を喪失した法定外公共物について、機を見て案内を行い売払いを進めていく。
②			
③			

其他	(实施 22 区	未实施 0 区	不明 0 区)
----	-----------	---------	----------

区の実況

況議 (要質)	・平成23年2定 旧江川堀の整備について ・平成25年4定 江川堀の境界確定と不法占拠について ・平成29年度2月会議 区道内の民間の敷地提供の割合、境界確定の延長について
------------	--

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-03-12		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	地籍調査事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	小貫		内線	2718	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-05-02	地籍調査事務費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 25	（ 2013 ）	年度	根拠	国土調査法			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ）	年度	法令等			
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☒ 計画	☐ 非計画	
行政評価 事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	01	快適な市街地環境への誘導					
目的	土地の最も基礎的な情報である地籍（土地所有者、地番、地目、境界、面積）を明らかにすることにより、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、土地資産の保全、公共事業の効率化等に寄与する。							
対象者等	区民等							
内容	1 調査概要 ・ 国土調査法に基づいて行う調査で、一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査・測量し、所有者との立会を経て、結果を地籍図、地籍簿に取りまとめる調査である。 ・ 荒川区では、すべての項目について調査する一筆地調査に先行して、街区境界における官官、官民及び民民境界を調査する「街区境界調査」を行う。							
	2 効果 ・ 公共物管理の適正化 ・ 万一の災害時における復旧・復興の迅速化 ・ 境界をめぐるトラブルの未然防止 ・ 土地の売買・分合筆の円滑化 ・ 課税の適正化、公平化 等							
経過	・ 平成26～29年度 西日暮里五・六丁目の一部 約13ha（基準点測量・街区調査） ・ 平成30～令和元年度 町屋二・四丁目の一部 約 5ha（基準点測量・街区調査） ・ 令和2～3年度 西尾久二丁目・東尾久五丁目の一部 約 5ha（基準点測量・街区調査） ・ 町屋三・四丁目の一部 約 6ha（基準点調査・街区調査） ・ 西尾久一・二丁目の一部 約 7ha（基準点調査・街区調査） ・ 令和4～5年度 町屋二・三丁目の一部 約 6ha（基準点調査・街区調査） ・ 西尾久二丁目の一部 約 3ha（基準点調査・街区調査） ・ 令和6～7年度 町屋二・四丁目、東尾久六丁目の一部 約 6ha（基準点調査・街区調査） ・ 東尾久五丁目の一部 約 3ha（基準点調査・街区調査） ・ 令和7年度 荒川六丁目の一部 約 5ha（基準点調査・街区調査） 町屋四丁目の一部 約 4ha（基準点調査・街区調査）							
	区道等を適正に管理するために必要な事業である。							
必要性								
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）							
	都市再生地籍調査委託：荒川六丁目の一部（前期工程）㈱ヤチホ 23,501,676円 町屋四丁目の一部（前期工程）東日本総合計画㈱ 13,687,300円							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 前期工程（基準点測量等）(ha)	45	45	54	63	72	R6までは2年で1地区、R7からは2年で2地区を調査	
	② 後期工程（街区調査等）(ha)	36	45	45	54	63		
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
推進		推進		公共物管理の適正化や災害時における復旧、復興の迅速化を図るために必要な事業であり、推進する。				

(単位：千円)

問題点・課題

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	事業の更なる推進のため、年度当たりの調査地域の拡大を含めた検討を図る。	地籍調査の更なる推進を図るため、次年度予算において調査対象地域を倍増することとした。	同一年度内で前期工程と後期工程が重畳して進行するため、適切な進行管理を行い遅滞なきよう事業を実施する。
②	後期工程の実施に向けて、承諾率が向上等に資する取り組みの検討・研究を進める。	土地所有者への通知時等に調査成果のメリットを強調して案内し、立会・承諾率の向上を図った。	調査地域の対象者に案内をするとともに、区全体に向けて地籍調査の意義や必要性を周知し、将来的な承諾の素地づくりをしていく。
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	令和3年度9月決特「地籍調査の進捗と今年度の目標について」 令和3年度11月会議一般質問「地籍調査について」 令和4年度9月決特「地籍調査の進捗率の向上について」 令和4年度2月会議一般質問「震災復興に欠かせない地籍調査の推進について」 令和5年度2月会議一般質問「大規模災害後の重要な復興事業について」

事務事業分析シート（令和7年度）										
No1										
事務事業コード		11-03-14		戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事				
事務事業名		放置自転車撤去		部課名		防災都市づくり部土木管理課		課長名		
				担当者名		鈴木		内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-06-01		放置自転車撤去						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		昭和 60（ 1985 ）年度		根拠		荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例及び同規則				
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 7（ 2025 ）年度		法令等						
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系		分野		VI 安全安心都市						
		政策		12 利便性の高い都市基盤の整備						
		施策		03 交通環境の整備						
目的		放置された自転車等を撤去することにより安全で快適な生活環境の維持・向上を図る。								
対象者等		区民、近隣区の自転車等利用者								
内容		【放置自転車の撤去】 ○駅周辺を放置禁止区域に指定し、警告後1時間を経過したものを撤去する。 ○放置禁止区域外については、警告後3日を経過したものを撤去する。 ○撤去した自転車は、保管台帳を作成し、防犯登録により警察に所有者の照会をして返還通知を送付する。（保管期間は2か月） ○撤去した自転車は三河島保管場所に保管し、保管期間中に所有者に返還している。 受付時間は午前11時から午後8時。撤去手数料は自転車が5,000円、原付が7,500円。 コールセンターは24時間対応。								
経過		○撤去手数料の額の推移 ・昭和60年12月 自転車2,000円、原付3,000円 ・平成9年3月 自転車3,000円、原付4,500円 ・平成11年10月 自転車5,000円、原付7,500円 ○放置禁止区域外における撤去期間の短縮 7日→3日 令和3年8月 ○包括業務委託の導入 令和7年度から、警告、撤去、保管、返還、問い合わせ対応等を民間事業者に一括委託し、放置自転車への警告・撤去回数的大幅増加、休日・夜間における放置自転車撤去の強化、24時間対応のコールセンターの設置（現行は平日開庁時間のみ）、迅速な陳情対応等を行うことで、より効果的な放置自転車対策を実施している。								
必要性		駅周辺の放置自転車問題に対処するためには、強制撤去する必要がある。 また、放置を防止するため、啓発や集客施設への指導を併せて実施する必要がある。								
実施方法		（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 自転車等放置防止啓発業務委託：荒川区シルバー人材センター（R7契約額：15,670千円） 放置自転車対策包括業務委託：芝園開発（株）（R7契約額：90,768千円）								
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明	
				4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	自転車放置率（％）	4.6	4.0	3.5	2.7	2.0	放置台数／（放置台数＋駐車場利用台数）		
	②									
③										
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
7年度		8年度								
推進		推進		駅前放置自転車の無いまちを目指して、放置自転車を撤去していくことにより、安全で快適な生活環境の維持・向上を図る事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		124,690	109,624	110,002	107,780	103,311	109,370	114,333
決算額（7年度は見込み）		114,457	91,605	93,684	96,251	98,335	105,935	114,333
実績 の 推 移	事項名（7年度は見込み）	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	放置自転車撤去（台数）	4,360	2,666	2,922	3,868	3,866	2,351	3,500
	返還（台数）	1,642	820	852	1,560	1,806	906	1,400
	リサイクル（台数）	587	475	311	184	349	257	300
	売却（台数）	2,673	1,879	1,772	1,664	1,904	1,297	1,800

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	自転車等駐車対策協議会委員報酬	0	報酬等	専門員報酬・手当・共済費等	7,732	報酬等	専門員報酬・手当・共済費等	3,656
旅費	自転車等駐車対策協議会委員旅費	0	旅費	専門員特別旅費等	221	旅費	専門員特別旅費等	242
需用費	保管場所光熱水費、撤去啓発用品等	1,807	需用費	保管場所光熱水費、撤去啓発用品等	2,182	需用費	保管場所光熱水費、撤去啓発用品等	1,666
役務費	保管場所電話料、システム回線料等	268	役務費	保管場所電話料、システム回線料等	305	役務費	保管場所電話料	82
委託料	放置防止啓発業務、撤去運搬業務等	88,250	委託料	放置防止啓発業務、撤去運搬業務等	87,349	委託料	放置防止啓発業務、包括業務委託等	101,776
使用料等	保管場所借地料、システム機器賃借料等	8,000	使用料等	保管場所借地料、システム機器賃借料等	7,727	使用料等	保管場所借地料等	6,400
負担金補助等	自転車施策推進連絡協議会費	10	負担金補助等	自転車施策推進連絡協議会費	10	負担金補助等	自転車施策推進連絡協議会費	20

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	15,466	22,902	7,436	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	98,165	98,084	▲ 81		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	160	0	▲ 160		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	10	118	108		使用料及び手数料	7,800	4,233	▲ 3,567
		減価償却費	0	0	0		その他	4,472	4,678	206
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	12,272	8,911	▲ 3,361
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,530	3,260	730		行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 104,059	▲ 115,453	▲ 11,394
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		116,331	124,364	8,033	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)		▲ 104,059	▲ 115,453	▲ 11,394	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)－(g)＝(h)		0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)		▲ 104,059	▲ 115,453	▲ 11,394	

備考	○給与関係費の増は、土木管理課事務費に計上していた会計年度職員人件費を各事務事業毎に計上したことによるものである。
----	---

問題点・課題	○放置自転車撤去の強化に加えて、放置自転車を発生させないため、駐輪場の整備、啓発、集客施設を建設する際における駐輪場の附置義務等、総合的な視点で事業を進めていく必要がある。 ○放置禁止区域外にも放置自転車が見受けられることから、放置自転車の状況を調査し、放置禁止区域の拡大やそれに伴う執行体制を検討していく必要がある。
--------	---

問題点・課題の改善策			
	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	放置自転車対策をより効果的・効率的に行うため、放置自転車対策の業務委託を一本化する包括委託の導入を進める。	令和7年度からの導入に向けて、関係機関との調整や予算化、事業者選定のためのプロポーザル等を実施した。	令和7年4月より新たに放置自転車対策の包括委託を導入し、きめ細かい放置自転車対策や問い合わせ対応を開始する。
②	再開発ビルの公開広場の放置自転車が増加した影響により、駅前自転車駐車場の一時利用が増加したため、ラックの増設等を行う。	6年度は整理員の増員にて対応し、既存ラックのリース期間切り替え時となる令和7年度に一時利用ラックの増設を行うこととした。	一時利用ラックの増設を行い、一時利用の不足を解消する。
③	引き続き重点箇所を見定めながら、その場所に合った適切な手法による放置自転車対策を講じ、放置自転車の解消を進める。	重点箇所を中心に対策を強化した結果、放置自転車は減少傾向にあるが、重点箇所はまだ存在しており、更なる対策が必要である。	新たに導入する包括委託の委託事業者とも密に連携し、重点箇所の対策を更に強化していく。

他 区 の 実 施 状 況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）							
議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	- 平成27年度2月会議 自転車の無料引き取り事業について - 令和元年度9月会議 公開空地内の放置自転車対策について							

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-03-15		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	自転車置場・自転車駐車場管理運営		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	鈴木		内線	2716	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-06-02		自転車駐車場管理運営費等					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 61	（ 1986 ）	年度	根拠	荒川区自転車等駐車場条例等			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	12	利便性の高い都市基盤の整備					
	施策	03	交通環境の整備					
目的	自転車等の利用者の利便を図るとともに、放置自転車のない良好な生活環境の向上に資する。							
対象者等	区民、近隣区の自転車利用者							
内容	1自転車駐車場 南千住東口、センターまちや、三河島駅前、日暮里駅前 ・定期利用料金 区内在住者2,000円/月 区外在住者3,000円/月（学割あり） ・一時利用料金 2時間以内無料 8時間以内100円 8時間超200円 2自転車置場 定期利用10か所、一時利用2か所（西日暮里2か所） ・登録手数料 区内在住者3,300円、区外在住者6,600円 ・一時利用料金 [西日暮里JR高架下] 2時間以内無料 以降12時間毎に100円 [西日暮里京成高架下] 1日貸150円							
経過	平成18年 4月 指定管理者制度導入 平成20年 8月 自転車駐車場一時利用料金の変更 平成31年 4月 西日暮里駅周辺の自転車置場の再編 令和 5年 4月 自転車駐車場定期利用料金（区外在住者）の変更 指定管理制度を利用料金制から使用料制に変更							
必要性	放置自転車問題に対しては、強制撤去などの「規制策」と駐車場整備などの「誘導策」を併せて講じていく必要があり、誘導策は規制策を行う上で大前提となる重要な施策である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 自転車置場整理業務委託：荒川区シルバー人材センター（R7契約額：13,211千円） 自転車等駐車場指定管理：（株）ソーリン（R7指定管理料：110,247千円）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	自転車放置率（％）	4.6	4.0	3.5	2.7	2.0	放置台数／（放置台数＋駐車場利用台数）
	②	自転車置場 自転車駐車場 定期登録者数	6,478	6,504	6,610	6,700	6,800	6年度 置場3,404人、駐車場3,206人
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
推進	推進	放置自転車対策として、自転車を駐車するための施設を整備し、区と指定管理者それぞれにおいて、効率的・効果的な管理運営を行う事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		83,267	60,150	54,172	57,246	154,550	173,396	235,336
決算額（7年度は見込み）		65,171	47,759	43,886	49,627	153,933	171,932	235,336
実績 の 推 移	事項名（7年度は見込み）	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	自転車置場（定数）	3,027	3,027	3,027	3,027	3,027	3,068	3,154
	自転車駐車場（定数）	4,168	4,168	4,168	4,168	4,168	4,120	4,021
	原動機付自転車駐車場（定数）	25	25	25	25	25	25	25
	合計	7,220	7,220	7,220	7,220	7,220	7,213	7,200

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	置場登録事務会計年度任用職員報酬	342	報酬等	専門員報酬・手当・共済費等	8,256	報酬等	専門員報酬・手当・共済費等	7,434
報償費	指定管理者実績評価委員会委員謝礼等	59	報償費	指定管理者実績評価委員会委員謝礼等	119	報償費	指定管理者実績評価委員会委員謝礼等	159
需用費	置場電気料、置場用品、修繕費等	4,580	需用費	置場電気料、置場用品、修繕費等	16,744	需用費	置場電気料、置場用品、修繕費等	33,615
委託料	指定管理料、置場整理業務等	123,280	委託料	指定管理料、置場整理業務等	121,433	委託料	指定管理料、置場整理業務等	124,997
使用料等	置場借地料、日暮里ゲート賃借料等	4,194	使用料等	置場借地料、日暮里ゲート賃借料等	4,595	使用料等	置場借地料、日暮里ゲート賃借料等	3,053
負担金補助等	センターまちや、三河島管理組合費	21,214	負担金補助等	センターまちや、三河島管理組合費	20,785	工事請負費	自転車置場新設工事	43,551
根拠金料子及び割引料	使用料還付金	264				負担金補助等	センターまちや、三河島管理組合費	21,460

勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	16,225	23,582	7,357	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	128,725	127,650	▲ 1,075		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	3,330	15,375	12,045		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	21,537	20,904	▲ 633		使用料及び手数料	104,390	108,054	3,664
		減価償却費	85,609	85,609	0		その他	1,439	22,146	20,707
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	105,829	130,200	24,371
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,598	3,362	764		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 152,195	▲ 146,282	5,913
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	258,024	276,482	18,458	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 152,195	▲ 146,282	5,913	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 152,195	▲ 146,282	5,913		

備考	○給与関係費の増は、土木管理課事務費に計上していた会計年度職員人件費を各事務事業毎に計上したことによるものである。 ○維持補修費の増加は、機械式駐輪設備のシステム改修や部品交換等によるものである。
----	--

問題点	○センターまちや自転車駐車場の定期利用がキャンセル待ちが多数発生しているため、駐輪スペースの拡充が必要である。 ○都電三ノ輪橋停留場及び東京メトロ三ノ輪駅周辺の駐輪施設が不足しているため、新たな自転車置場（定期利用）の設置が必要である。
-----	--

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	西日暮里駅周辺の駐輪スペース（一時利用）の拡充を図る。	西日暮里自転車置場の一時利用ラックを41台増設済（令和6年11月）。更に、新たな自転車置場を設置するための準備を進めた。	令和7年4月に、京成高架下に新たな自転車置場（一時利用86台）を設置した。
②	センターまちや自転車駐車場の駐輪スペース（定期利用）の拡充を図る。	上段への自転車の上げ下ろしが容易な2段ラックの導入方針を固め、7年度実施に向けた予算化を図った。	2段ラックの入替工事を実施し、併せて大型自転車置場のスペース拡大を図る。
③	三ノ輪駅付近への自転車置場設置に向けて、まずは置場用地の適地を確保する。	南千住第三幼稚園廃園後の園庭跡地を活用した新たな自転車置場を設置するための7年度工事の予算化を図った。	令和8年4月の自転車置場設置に向け、近隣及び関係部署との調整を行った後、設置工事を実施する。

他区の実 施状況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)

況 議 会 （ 要 質 問	平成23年1定	京成線高架下への自転車等駐車場設置、区営自転車駐車場の一時利用料金の引き下げについて
	平成26年度11月会議	京成線高架下の有効活用について
	令和元年度6月会議	赤土小学校前駅への自転車一時置場の設置について
	令和3年度6月会議	ジョイフル三ノ輪商店街周辺への駐輪場確保について

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-01		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	水防対策事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	平塚		内線	2737	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-07-01		水防対策人件費					
	01-07-02		水防対策事務費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 24（ 1949 ）	年度	根拠	水防法				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	水防活動に必要となる人員体制や資器材の準備しておくことで、台風や大雨時の内水氾濫した際に、活動を迅速かつ効果的に行うことで、水害による被害の防止し、区民の生命と財産を守る。							
対象者等	浸水被害が想定される地域及び区民							
内容	1 台風や大雨時の水防活動 開庁時、大雨・洪水警報が発令された際には、防災都市づくり部に水防本部を設置し、状況に応じた体制を組み、水防活動を実施 2 閉庁時の局地的な集中豪雨に対する緊急水防活動 閉庁時において、集中豪雨が予測される大雨・洪水警報が発表された際には、区内在住職員を中心とした緊急対応班を設置し、水防活動を実施 ※この場合も水防本部を設置 3 水防資器材の購入・管理 4 水防訓練の実施 毎年1回、区及び区内消防署等が合同で訓練を実施 5 土のうの配付 土のうステーション（区内10箇所）、戸別配付							
経過	〔水防訓練実施状況〕 平成28年5月21日（土） 宮前公園予定地（西尾久三丁目4番） 平成29年5月27日（土） 都立汐入公園多目的広場 平成30年5月26日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地） 令和元年5月25日（土） 都立汐入公園多目的広場 令和 2年9月 8日（火） 新型コロナにより水防訓練は中止し、区職員による土のう作成訓練を実施 令和 3年5月21日（金） 新型コロナにより水防訓練は中止し、区職員による土のう作成訓練を実施 令和 4年6月14日（火） 新型コロナにより水防訓練は中止し、区職員による土のう作成訓練を実施 令和 5年6月10日（土） 都立汐入公園多目的広場（台風3号接近に伴う対応のため中止） 令和 6年6月 1日（土） 区立東尾久運動場多目的広場（台風1号接近に伴う対応のため中止） 令和 7年5月31日（土） 都立汐入公園多目的広場							
必要性	台風や大雨時の浸水被害を最小限に食い止め、区民の安全・安心を確保するために必要な事業である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 荒川区総合水防訓練会場設営撤去等委託 6年度 三和舞台（株）委託額¥1,760,000- 7年度 三和舞台（株）委託額¥2,178,000-							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 道路冠水箇所	0	1	7	0	0		
	② 建物浸水箇所	0	0	1	0	0		
③ 水防訓練回数	0	0	0	1	1			
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
重点的に推進	重点的に推進		区民の安全・安心を確保する事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		7,728	7,821	4,605	4,592	5,256	5,383	12,860
決算額（7年度は見込み）		3,210	4,380	2,770	2,005	2,931	3,321	12,860
実績の推移	事項名（7年度は見込み）	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	水防本部設置回数（除雪対策含む）	3	1	4	3	2	3	3
	水防従事延べ人数	110	18	167	70	50	80	80
	土のう配付数	2484	363	84	80	175	373	370
	水防訓練参加人数	270	30	30	30	30	30	250

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	18	職員手当等	水防従事職員手当	333	報酬	非常勤職員報酬	100
職員手当等	水防従事職員手当	757	需用費	水防訓練当日膳・水防資器材	1,215	職員手当等	水防従事職員手当	4,126
需用費	水防訓練当日膳・水防資器材	1,331	役務費	ハガキ	13	旅費	夜間緊急時対応用タクシー等	200
役務費	ハガキ	0	委託料	水防訓練会場設営委託	1,760	需用費	水防訓練当日膳・水防資器材等	1,291
委託料	水防訓練会場設営委託	825				役務費	ハガキ	17
使用料及び賃借料	夜間緊急時対応用タクシー	0				委託料	水防訓練会場設営委託	2,626
						負担金補助金及び交付金	止水板設置助成金	4,500

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与と関係費	3,283	2,793	▲ 490	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	2,156	2,987	831		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	410	510	100		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,849	▲ 6,290	▲ 441
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		5,849	6,290	441	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 5,849	▲ 6,290	▲ 441	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 5,849	▲ 6,290	▲ 441	

借	委託料の増加により、行政コストが増加した。
---	-----------------------

備考	
問題点・課題	① 大規模な浸水被害が発生した場合、対応が行き届かなくなる可能性がある。 ② 浸水に対する減災のため、平時から水害危機管理に関する住民意識の向上を図る必要がある。 ③ 近年頻発するゲリラ豪雨等への対応を想定する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	防災資機材のストック状況を把握していく。	水防資器材について、ストック状況を確認し、砂等を補充した。	引き続き、水防資器材の適切な管理に努める。
②	区民に水害危機管理に関する情報提供を行う。	梅雨入り前には、区報により、水害に関する情報提供を行った。	引き続き、区民に水害危機管理に関する情報提供を行う。
③	雨水樹の定期清掃、点検を実施していく。	台風接近時等の大雨が予想される際には、雨水樹の点検を実施した。	引き続き、雨水樹の定期点検等を実施していく。

其他	(实施 22 区)	未实施 0 区	不明 0 区)
----	-----------	---------	---------

区の実
施状況

議 会 質 問 状 況 (要 旨)

事務事業分析シート（令和7年度）										No1
事務事業コード		11-04-03			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		道路ストック総点検事業			部課名		防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木
					担当者名		平塚・尾下		内線	2737
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-01-01		道路ストック総点検事業費						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		平成 26（ 2014 ）年度		根拠		道路法				
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度		法令等						
実施基準		☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系		分野		IV 環境先進都市						
		政策		08 良好で快適な生活環境の形成						
		施策		03 快適な生活道路の整備						
目的		道路利用者及び第三者への被害防止を目的に、橋梁、舗装、のり面、土工構造物、道路附属物を対象とした点検・調査を実施する。また、点検で得られた結果を管理システムに収録し、今後の維持管理業務の効率化を図るとともに、予防保全型維持管理へ向けた計画立案の基礎資料として活用していく。								
対象者等		道路利用者								
内容		○点検対象 ①橋梁（下御・第二）②路面性状基礎調査（舗装構造40型以上、幅員6m以上）③道路のり面（擁壁等含む）④土工構造物（カルバート）⑤道路標識 ⑥道路照明施設（28年度までに完了するLEDリース分や小型照明灯を除く。）⑦道路反射鏡 ○点検内容 「荒川区が管理する道路の維持管理基準（平成26年4月1日制定）」に基づき点検を実施し、将来的に道路利用者及び第三者への被害が生じる可能性があるかを把握するため、危険度の判定を行う。								
経過		平成28年3月 跨線道路橋2橋（第二日暮里跨線道路橋・下御隠殿坂跨線道路橋）の定期点検 平成28年7月 橋梁長寿命化修繕計画更新（第1回） 平成29年 路面下空洞調査委託 占用企業者と「路面下空洞復旧に関する覚書」締結 平成30年 路面下空洞調査委託 令和元年度 道路ストック総点検（溝橋・デッキ・路面性状調査） 令和 2年度 跨線道路橋2橋（第二日暮里跨線道路橋・下御隠殿坂跨線道路橋）の二巡目点検 令和 4年度 路面下空洞調査委託 令和 6年度 道路ストック総点検（溝橋・デッキ・路面性状調査） 八潮市の陥没事故を踏まえて路面下空洞調査の緊急点検 令和 7年度 跨線道路橋2橋（第二日暮里跨線道路橋・下御隠殿坂跨線道路橋）の三巡目点検								
必要性		各道路施設に対して適切な調査点検を実施し、その結果に基づき、計画的な改修工事を行うことが、適正な道路の維持管理につながる。								
実施方法		（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）								
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明	
				4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)		
	①	道路の損傷や附属物に対する陳情件数	168	125	155	80	50	陳情件数を限りなくゼロに近づける。(舗装、標識、反射鏡)		
	②	道路改修が必要な道路（箇所）	77	96	72	30	10	路面の状態が悪い箇所の補修を実施する。		
③										
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
7年度		8年度								
推進		推進		定期的に点検を実施することにより、道路利用者及び第三者への被害防止のための事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		32,052	39,171	6,486	46,937	24,801	55,360	90,247
決算額（7年度は見込み）		16,621	33,937	6,485	41,610	24,515	55,002	90,247
実績 の 推 移	事項名（7年度は見込み）	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	橋梁点検（箇所）	—	2	—	—	—	—	2
	路面性状基礎調査（km）	170	—	—	—	—	170	—
	道路附属物点検（式）	1	—	—	—	—	1	—
	路面下空洞調査（km）	—	—	—	120	—	24	—

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	路面下空洞箇所対策工事	24,515	委託料	路面性状調査委託	13,530	工事請負費	路面下空洞箇所対策工事	29,411
			委託料	道路付属物点検委託	7,469	委託料	橋梁点検業務委託	28,244
			委託料	路面下空洞化調査委託	4,950	負担金補助及び交付金	橋梁点検業務委託（負担金）	32,592
			工事請負費	路面下空洞箇所対策工事	29,053			

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,926	4,920	1,994	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	25,949	25,949		国庫支出金	0	1,234	1,234
		維持補修費	24,515	29,053	4,538		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	1,234	1,234
		賞与・退職給与引当金繰入額	479	1,021	542	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 27,920	▲ 59,709	▲ 31,789	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	27,920	60,943	33,023	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 27,920	▲ 59,709	▲ 31,789	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 27,920	▲ 59,709	▲ 31,789		

借	委託料や工事費の増額に伴い、行政コストが増加した。
---	---------------------------

問題点・課題
○総点検や路面下空洞調査により、発見された不具合や空洞箇所の補修については、全て実施するとなると莫大な経費が必要となるため、経過を観察しつつ計画的に修繕を行う必要がある。
○橋梁定期点検では、予防保全の観点より塗装塗替え等の修繕を実施することが望ましいとの結果となった。しかしながら、修繕を行う場合には、鉄道事業者（JR東日本、JR貨物、京成電鉄）との協議が必要となり、工事にあたっては、作業時間、施工方法等に様々な制限があり、通常の工事に比べ費用の増大が見込まれる。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	道路の異常に関する情報を、引続き迅速かつ効率的に処理し、道路利用者への被害抑制を行う。	スマホ等を利用した通報システムからの陳情を迅速かつ効率よく作業を行うように努めた。	道路の異常に関する情報を、引続き迅速かつ効率的に処理し、道路利用者への被害抑制を行う。
②	法定点検について、鉄道事業者と協議を行い、次年度の実施に向けた調整を行う。	法定点検実施に向け、鉄道事業者と事前協議を実施し、速やかに点検を行えるように努めた。	法定点検を実施し、健全度の判定結果によっては、補修工事に向けた基本設計に取り組む。
③			

其他	(实施 22 区	未实施 0 区	不明 0 区)
----	-----------	---------	----------

実況の区
状況

況 議 會 質 問 状 (要旨)	○平成27年建環 ○平成28年予特 ○平成28年建環 ○平成29年予特 ○平成30年震特	道路ストック総点検の結果について 路面下空洞調査について（総括質疑） 橋梁点検の結果について 路面下空洞調査について 路面下空洞調査の結果について
------------------------------------	--	---

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-04		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	道路清掃事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	上原		内線	2737	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-01-01	道路清掃費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 28（ 1953 ）	年度	根拠	道路法				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ） 年度	法令等					
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	03	快適な生活道路の整備					
目的	区が管理する道路への、定期的な清掃等の実施によって良好な道路環境を維持し、地域居住者や通行者等の利便及び安全を確保する。							
対象者等	荒川区が管理する道路							
内容	○路面清掃車による道路清掃委託…広幅員の道路を年44回機械清掃。さらに、そのうちサクラが植樹されている路線と落葉の多い路線についてはそれぞれ年4回の清掃回数上乘せあり。 ○道路（緑地等）清掃委託…特定4地区の人力清掃〔三河島せせらぎ、下御隠殿橋、補助109号線緑地、尾久区民事務所裏〕。 ○道路清掃（緊急）委託…落葉等の苦情に対する緊急対応清掃。 ○西日暮里駅高架下修景施設清掃委託…西日暮里駅ガード下のギャラリーを年6回清掃。 ○雨水樹等排水施設浚渫清掃委託…区内全体で約20,000個ある雨水樹のうち、令和5年度は約3,860個を汚泥吸引車で浚渫清掃。 ○道路特別清掃委託…山谷地域内の区道を年26・52・104回（幅員等により異なる）、人力清掃。 ○紅葉橋清掃委託…紅葉橋の橋上、階段の清掃。							
経過	○路面清掃車による道路清掃委託…終戦後の失業対策事業から引き継がれている。 ○西日暮里駅高架下修景施設清掃委託…施設設置後、平成8年度より委託（道路附属物としてギャラリー化）。 ○道路特別清掃委託…平成3年度より委託（同18年に同11年創設の南千住地域清掃と統合）。 ○雨水樹等排水施設浚渫清掃委託及び産業廃棄物（汚泥）処理委託 ○道路（緑地等）清掃委託…平成28年度より「公園・児童遊園等清掃委託」の一部として実施。 ○紅葉橋清掃委託…平成28年度より一部（灰皿清掃等）を環境課からの執行委任で実施。 平成30年12月、灰皿の数量増に伴い清掃回数を変更。 令和2年2月、橋上の灰皿撤去。 令和3年4月、橋下に閉鎖型喫煙所開設（執行委任継続）。							
必要性	地域居住者や通行者等の利便及び安全を確保するために、道路を常に良好な状態にしておく必要がある。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） R5実績 委託件数10件、合計57,339,075円 R6実績 委託件数10件、合計67,315,573円							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	①	路面清掃車による清掃延長（km）	2,527	2,200	2,527	2527	2,527	
	②	道路特別清掃実施率（％）	100	100	100	100	100	
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
継続	継続	道路を安全で快適な状態に維持する事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		66,605	66,573	65,515	60,345	58,042	67,678	70,904
決算額（7年度は見込み）		63,601	64,484	63,222	54,341	57,339	67,316	70,904
実績の推移	事項名（7年度は見込み）	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	路面清掃車による清掃（延km）	2,917	2,917	2,778	2,240	2,220	2,527	2,527
	道路特別清掃（延km ² ）	1,641	1,641	1,582	1,562	1,582	1,575	1,582
	雨水樹浚渫清掃箇所（個）	3,750	4,419	4,155	3,862	3,862	3,500	3,500

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	へい死動物等死体処理	197	役務費	へい死動物等死体処理	299	役務費	へい死動物等死体処理	327
委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	57,142	委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	67,017	委託料	路面清掃車による道路清掃委託等	70,577

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与と関係費	8,601	7,582	▲ 1,019	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	57,339	67,316	9,977		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	6,659	7,626	967
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	6,659	7,626	967
		賞与・退職給与と引当金繰入額	1,407	1,573	166		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 60,688	▲ 68,845	▲ 8,157
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	67,347	76,471	9,124		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 60,688	▲ 68,845	▲ 8,157
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 60,688	▲ 68,845	▲ 8,157		

委託費が増加したため、行政コストが増加した。
行政収入のうち都支出金は「山谷地域道路特別清掃事業費補助金」を指す。

問題点・課題	○ 道路清掃は、区道の中でも広幅員で交通車両が多い路線や、ごみの量が多く出やすい特定の路線のみを定期的に実施している。しかし、幅員が狭い生活道路等は実施していないことから、生活道路に面している居住者等から落葉の時季などに道路清掃の要望が多い。また、近年は規模縮小を図ったので、その効果を慎重に判断することが肝要である。 ○ 人通りの少ない地区を中心に、不法投棄が目立つ。
--------	---

問題点・課題の改善策									
	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容			令和6年度に実施した 改善内容および評価			令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	区の清掃が行き届かない生活道路については、門前清掃の協力を求めていく。			生活道路の門前清掃については、区の清掃が行き届かない箇所に留め、必要に応じて協力を求めた。			今後も区の清掃が行き届きにくい生活道路については、門前清掃の協力を求めていく。		
②	関係部署、委託業者との連携を深め、不法投棄対策を強化していく。			不法投棄については、関係部署、委託業者と連携し強化に努める。			関係部署、委託業者との連携を深め、不法投棄対策を強化していく。		
③									
他 施 区 区 実 況 （ 要 旨 ）	（ 実施 22 区			未実施 0 区 不明			0 区 ）		

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-05		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	道路維持事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	上原		内線	2737	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-02-01	道路維持費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 28	（ 1953 ）	年度	根拠	道路法			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等	建築基準法			
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅳ 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	区が管理する道路及び道路附属物を常時良好な状態に維持する。							
対象者等	区道及び区が管理する通路							
内容	○直営工事の拠点である土木管理事務所の光熱水費、家屋等修繕工事費の支出 ○透水性機能回復委託 →透水性舗装への高圧洗浄による透水機能回復 ○下御隠殿橋公共エレベーター等維持費 ○南千住駅連絡通路エレベーター及びエスカレーター等維持費 ○直営工事により発生する残土処理費 ○道路補修用原材料購入 ○日暮里・舎人ライナー駅エレベーター及びエスカレーター保守							
経過	○透水性機能回復委託 →昭和60年度から実施 ○下御隠殿橋公共エレベーター保守・清掃委託等 →平成20年度から実施 ○南千住駅連絡通路エレベーター及びエスカレーター保守・清掃委託等→平成20年度から実施 ○日暮里・舎人ライナー駅エレベーター及びエスカレーター保守・清掃委託等 →平成20年度から実施（東京都交通局との協定に基づく負担金）							
必要性	道路及び道路附属物を良好な状態に維持管理するために必要である。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 直営による道路維持補修の他、委託による道路及び道路設備の保守・清掃等の維持管理、応急工事							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	①	透水性舗装の機能回復施工面積 (㎡/年)	561	631	519	508	631	総面積(車道): 79, 441㎡
	②	エレベーター等保守点検委託(式)	1	1	1	1	1	下御隠殿橋:EV(1台)、南千住駅連絡通路:EV(2台)
③							エスカレーター(2台)	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
継続		継続	道路の機能を常に良好な状態に維持する事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	8,923	需用費	電気・水道料金等、消耗品・修繕費	7,448	需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	5,157
委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	44,445	委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	47,362	委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	48,289
使用料等	防犯カメラ賃借料	212	使用料等	防犯カメラ賃借料	211	使用料等	防犯カメラ賃借料	212
工事請負費	道路応急工事等	31,685	工事請負費	道路応急工事等	31,870	工事請負費	道路応急工事等	31,902
原材料費	道路補修用原材料	2,805	原材料費	道路補修用原材料	2,857	原材料費	道路補修用原材料	2,877
負担金補助等	日暮里舎人線負担金	7,231	負担金補助等	日暮里舎人線負担金	7,097	負担金補助等	日暮里舎人線負担金	7,821

(単位：千円)

備考	維持補修費は修繕費が減ったため減少したが、委託料が増加したため行政コストが増加した。
問題点・課題	○ 休日や夜間に道路の損傷が発生した場合でも、通行の安全を確保するためには迅速な対応を行う必要が生じる場合がある。 ○ エレベーター及びエスカレーターの点検については、点検項目と定期的な実施が法令で定められており、コストの削減を図ることが困難となっている。

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	区道の安全な維持管理を目指し、各関係機関と連携を図っていく。	各関係機関と連携を図り、区道の安全な維持管理に努めた。	今後も区道の安全な維持管理を目指し、各関係機関との連携を図っていく。
②	緊急補修が無いように的確な日常点検を実施する。	緊急補修が無いように日常点検に努めた。	今後も緊急補修が無いように的確な日常点検を実施する。
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-06		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	道路損傷復旧事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	大沢		内線	2737	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-98-98	道路損傷復旧工事費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 60	（ 1985 ）	年度	根拠	道路法			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ）	年度	法令等	荒川区道路損傷に伴う復旧工事事務取扱要綱		
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅳ 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	損傷した道路附属物及び道路の機能回復を通じ、通行の安全を確保するものである。							
対象者等	損傷原因者、区道利用者							
内容	車両の衝突等によって損傷した街路灯、道路反射鏡及び防護柵等の道路附属物等を復旧する。 なお、基本的には損傷原因者が自費（保険等）で復旧するものであるため、損傷があった場合には原因者が行う復旧を指導、監督する。							
経過	決算額 ・平成15年度 ¥323,400- ・平成16～令和6年度 ¥0-							
必要性	通行の安全を確保するため、速やかな損傷復旧が必要である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	損傷件数(件)	60	72	103	60	-	
	②	損傷件数のうち原因者判明件数(件)	60	69	97	50	-	
③	原因者負担率(%)	100	96	94	100	100	原因者判明数／損傷件数	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
継続	継続	道路附属物等の損傷に対応する手段の一つとして必要な事業であるため、継続して実施する。						

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,090	1,230	▲ 860	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	342	255	▲ 87		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,432	▲ 1,485	947
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)		2,432	1,485	▲ 947	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 2,432	▲ 1,485	947
	特別費用(g)		218	0	▲ 218	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		▲ 218	0	218	当期収支差額(e)+(h)		▲ 2,650	▲ 1,485	1,165	

備考

問題点・課題

- 道路付属物等を損傷した原因者が特定できない場合がある。
- 復旧工事を実施するにあたり、当該原因者が復旧する場合、工事完了まで長期間を要することが散見されている。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	交通管理者と連携し、原因者の特定を迅速に実施するよう努める。	交通管理者と連携し、原因者の特定を迅速に実施した。	今後も交通管理者と連携し、原因者の特定を迅速に実施するよう努める。
②	原因者が行う復旧工事の早期実現のために粘り強く依頼を行うよう努める。	原因者に対し復旧工事を迅速に行うよう根気強く依頼した。	今後も原因者が行う復旧工事の早期実現のために粘り強く依頼を行うよう努める。
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-07		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	道路応急工事事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	上原		内線	2737	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-03-01		道路応急工事費					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☒ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 47	（ 1972 ）	年度	根拠	道路法			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	道路構造物及び道路附属物に破損があった場合、年間単価契約の工種の組み合わせにより、応急的に機能を復旧する。							
対象者等	荒川区が管理する道路							
内容	区民からの通報、要望のほか、道路監察等によって発見された道路の破損等について、年間単価契約による請負工事で応急に対応する。 ・6年度契約（道路維持工事分と合わせて契約している） 道路応急維持工事（東地区） 山藤建設工業(株) ￥43,651,216-（契約額） 道路応急維持工事（西地区） 三桜建設(株) ￥43,651,216-（契約額）							
経過	昭和47年 4月1日：昭和47年度より道路応急工事を開始 区内を二分割し（東地区、西地区）実施している。 6年度 道路応急維持工事（東地区） 山藤建設工業(株) ￥43,648,081-（決算額） 道路応急維持工事（西地区） 三桜建設(株) ￥43,460,607-（決算額）							
必要性	道路を利用する歩行者及び車両等の安全な通行を確保するために不可欠な事業であり、必要性は高い。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ○現場確認・作業指示・施工監督・出来高確認は直営 ○施工は請負工事による。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	① 直営作業による陳情処理件数(件)	260	257	318	260	-	樹木・街路灯に関する件数は除く	
	② 道路応急工事による施工件数(件)	121	105	108	120	-	施工件数／依頼を受けた件数	
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
継続	継続	道路を常に良好な状態に保つため、緊急に対応する工事は不可欠な事業であるため、継続して実施する。						

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	7,017	5,740	▲ 1,277	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	82,431	87,109	4,678		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,148	1,191	43		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 90,596	▲ 94,040	▲ 3,444
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		90,596	94,040	3,444	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 90,596	▲ 94,040	▲ 3,444
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 90,596	▲ 94,040	▲ 3,444	

供	工事費が増加したため、行政コストが増加した。
---	------------------------

道路の改修工事から年数を経過した路線が多くなっており、応急維持工事で全て対応しきれずに経過観察を継続している路線が増加傾向にある。そのため、計画的な道路の修繕が必要不可欠である。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	道路工事の計画や企業者占用工事の 予定と照合しつつ、安全の確保を最 優先に適切に実施する。	道路改修工事の計画や企業者占用工 事の予定を鑑みながら、安全の確保を 最優先に実施した。	今後も道路工事の計画や企業者占 用工事の予定と照合しつつ、安全 の確保を最優先に適切に実施す る。
②			
③			

其他	(实施	22	区	未实施	0	区	不明	0	区)
----	-----	----	---	-----	---	---	----	---	----

議 会 質 問 状 況
(要 旨)

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-09		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	街路樹等管理事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	茂手木		内線	2757	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-06-01		街路樹等管理費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 28	（ 1953 ）	年度	根拠	道路法			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ）年度	法令等				
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	03 快適な生活道路の整備						
目的	街路樹を良好な状態に維持管理し、美しい都市景観を形成するとともに良好な生活環境を創出する。							
対象者等	道路等の利用者							
内容	定期的な剪定等による維持管理 ・街路樹等剪定作業委託 歩道設置路線等における69路線の街路樹剪定（年1回又は2～3年に1回） 支障枝の剪定、枯損木の撤去 街路樹総本数 約2,250本（道路等維持管理業務委託と合わせて管理） ・植樹帯花壇管理作業委託 公園等花壇維持管理委託 区道内の花壇2箇所の花植え替え（年2～3回） ※H26から荒川公園等の花壇管理と併せて委託 ・グリーンベルト維持管理作業委託 管理箇所等（110箇所）の植樹帯約18,000㎡の除草清掃（年2～3回） 刈込（年1回）の他、灌水・手入れ等 ※上記委託では対応できない作業や、緊急性のある作業については、 道路等維持管理業務委託と合わせて対応している。 ・街路樹診断（サクラ）委託 サクラの健康状況を明らかにし、将来管理のための方針を検討する。							
経過	平成 2年 街路樹関係業務を公園緑地課から道路課へ移管 平成 7年 花壇維持管理業務開始 平成27年 街路樹等剪定作業委託に病虫害防除作業を含めた。 令和 2年 街路樹診断（サクラ）委託による初期診断を実施 令和 3年～ 街路樹診断に基づく更新工事の実施 詳細な診断を実施 令和 5年～ 直営作業の委託化に伴い、道路等維持管理業務委託を追加							
必要性	人や車の通行の支障となる枝の剪定や、災害時において倒木の恐れがある枯木の撤去などを行い、植栽を良好な状態に維持し、道路利用者の安全を確保する必要がある。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） R6契約：公園・児童遊園・道路等維持管理業務委託（4件）のうち¥23,716,891-、 街路樹・グリーンベルト総額¥66,528,057-							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	街路樹剪定率(%)	30	45	50	80	100	実施本数／対象本数
	②	植樹帯花壇管理(%)	100	100	100	100	100	実施花壇数／対象花壇数
③	グリーンベルト維持管理(%)	70	77	80	80	100	実施面積／対象面積	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
推進	推進	都市景観の形成や環境問題、更には災害時の減災の観点から、街路樹等を適正に維持管理する事業であるため、推進する。						

(単位：千円)

問題点・課題

行政コストは、倒木の恐れのある高木を伐採しているため街路樹剪定等作業委託料が増加した。維持補修費は、街路樹（サクラ）更新工事が前年に比べ微増している。

問是

①

施
状
況

況（要旨）

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-13		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	主要生活道路拡幅整備事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	平塚		内線	2737	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-05-01	主要生活道路拡幅整備費					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☒ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 19	（ 2007 ）	年度	根拠	密集市街地における防災街区の整備に関する法律			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☒ 計画		☐ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	03	災害に強い街づくりの推進					
目的	防災上脆弱な木造住宅密集地域において、災害発生時の避難路、延焼遮断帯、消火活動用の道路としての機能を確保するために、地域内の主要な道路を幅員6mへ拡幅することで、防災性の向上を図る。							
対象者等	密集事業地域内の区民							
内容	○密集住宅市街地整備促進事業地区（荒川五・六丁目地区、町屋二・三・四丁目地区、荒川二・四・七丁目地区、尾久中央地区、尾久東部地区）の地区計画等で定める優先整備路線（15路線）を幅員6mに拡幅する。 ※密集住宅市街地整備促進事業費【国補助1/2】【都補助1/4】…密集事業地区 ○担当部署 ・道路の拡幅計画に関すること 住まい街づくり課 ・用地買収に関すること 基盤整備課 ・拡幅整備工事に関すること 土木管理課							
経過	平成19年度～：主要生活道路の拡幅整備工事開始							
必要性	密集市街地における防災性の向上と居住環境の改善を図るために重要である。							
実施方法	（3委託）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 小規模な工事については単価契約で実施（細街路拡幅整備工事と併せて契約） R6実績：¥24,543,145-、R6実績：¥25,219,984-							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	整備延長累計(m)	2358.8	2407.0	2492.5	2526.5	2560.4	目標延長:8,389m（両側換算）
	②	整備率(%)	28.1	28.6	29.7	30.2	30.5	整備延長／目標延長
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
重点的に推進		重点的に推進	地域の防災性を向上させる事を目的とした事業であるため、重点的に推進する。					

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,254	820	▲ 434	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	205	170	▲ 35		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,459	▲ 990	469
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	1,459	990	▲ 469		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,459	▲ 990	469
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,459	▲ 990	469		

備考	・ 拡幅整備工事費や用地取得費については、資産形成に係る経費であることから行政コスト計算書には計上していない。
----	---

問題点・課題	・防災性の向上のため、早急に整備していく必要がある。 ・用地買収が完了した部分について、その都度拡幅整備するため、電柱の位置変更ができず拡幅の効用を得られないケースが多い。 ・本事業については、対象路線沿道の土地所有者の協力を得て用地を取得した上でやっていることから、整備工事にあたって関係権利者間の調整には細心の注意を払う必要がある。
--------	--

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	用地取得が効果的に進捗する方法を検討する。	用地取得が効果的に進捗する方法を検討した。	整備の前提となる用地測量を進めるため、支援業務の導入を検討する。
②	拡幅整備を行った箇所において、移設できていない電柱の移設が実現するように努める。	拡幅整備を行った箇所において、移設できていない電柱の移設が実現するように努めた。	引続き、過去に拡幅整備を行った箇所において、移設できていない電柱の移設が実現するように努める。
③	関係権利者等と適切な調整を行い、安全に施工する。	関係権利者等と適切な調整を行い、安全な施工に努めた。	引続き、関係権利者等と適切な調整を行い、安全に施工する。

他 区 施 状	(実施 18 区		未実施 4 区		不明 0 区)	
	事業終了区 2区：文京・大田					

議 会 質 問 状
況 (要 旨)

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-15		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	街路灯維持事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	澤田		内線	2736	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-01-01	街路灯維持費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 38（ 1963 ）年度		根拠	荒川区街路照明設置基準				
終期設定	☐ 有 ☒ 無（ ）年度		法令等	荒川区装飾街路灯設置基準				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅵ 安全安心都市						
	政策	11 防災・防犯のまちづくり						
	施策	04 犯罪をゆるさないまちづくりの推進						
目的	区道の夜間における通行の安全確保と犯罪防止のため、適正に街路灯を維持管理する。							
対象者等	荒川区が管理する区道を利用する地域住民・歩行者・車両等							
内容	街路灯を常に良好な状態に保つため、修繕・清掃等の維持管理をする。 ＜R7.4.1街路灯灯数＞ 水銀灯 213灯 セラミックメタルハイト灯 863灯 蛍光灯 21灯 発光ダイオード（LED）灯 7,634灯 総計＝ 8,731灯 このうち発光ダイオード（LED）灯3,459灯についてはリース対象の街路灯であり、維持・清掃についてはリース契約に含まれており、区が直接維持管理する街路灯の灯数は5,272灯である。							
経過	(平成6年度以前) (平成7年度以降) (平成16年度以降) (平成26年度以降) (令和3年度以降) 街路灯修繕 故障の都度 故障の都度 故障の都度 故障の都度 故障の都度 清掃頻度 2年毎 3年毎 5年毎 4年毎 球交換の都度 平成14年度までは灯具の清掃のみの実施。 平成15年度は危機管理対策のため、通常よりも多く灯具の清掃とランプの交換を実施。 平成16年度～平成25年度は、5年毎に灯具の清掃とランプの交換を実施(約1,400灯/年)。 平成26年度からはリース対象器具を除く街路灯について約700灯～900灯/年のペースで清掃とランプ交換を実施。 令和3年度からは水銀灯のセラメタ化、LED化を加速するため、街路灯清掃事業を一時休止し、球交換に合わせて清掃を実施。 令和6年度1月に街路灯リースその1のリース期間が終了し、1,453台が区に譲渡された。							
必要性	区民の生活基盤である区道について、一定以上の明るさを確保し、安心安全な街づくりを実現するために必要な事業である。							
実施方法	(3委託) (直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員) R6年度実績 単価契約(3地区)＋総価契約 ¥7,725,740- R7年度予定 単価契約(3地区)¥7,724,970- 総価契約(6件)¥34,730,000-							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	① 清掃及びランプ交換の実績灯数	0	0	0	0	0	水銀灯の改修を優先するため、R3年度から一時休止	
	② 修繕件数	234	230	178	178	-	区民からの陳情等	
③ LED化修繕	-	-	-	251	200	セラメタ灯の製造終了に伴うLED化修繕		
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
推進		推進		地域の交通安全や防犯の事業であるため、推進する。				

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕	72,772	需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕	100,498	需用費	公衆街路灯電気料金、街路灯修繕	126,948
原材料費	LED灯具等	240	原材料費	LED灯具等	2,338	原材料費	LED灯具等	1,950

備考	物件費の増は、電気代の上昇によるものである。維持補修費の増は、街路灯の灯具を購入したことによる原材料費の上昇によるものである。
問題点・課題	・セラミックメタルハライドランプの製造終了に伴いLED化を急ぐ必要がある。 ・故障時の速やかな対応が必要である。

問題点・課題の改善策										
	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容			令和6年度に実施した 改善内容および評価			令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
①	定期的に巡回点検を行い適切な維持補修を行うことで、陳情を未然に防ぐよう努める。			定期的な巡回点検を行い、適切な維持補修を行うことで、陳情を未然に防ぐよう努めた。			セラミックメタルハライドランプの製造終了に伴うLED化修繕を進める。			
②							引き続き、定期的に巡回点検を行い適切な維持補修を行うことで、陳情を未然に防ぐよう努める。			
③										
他 施 区 区 実 況 （ 要 旨 ）	（ 実施 22 区			未実施 0 区			不明		0 区 ）	

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-16		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	街路灯新設改修事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	澤田		内線	2736	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-02-01	街路灯新設改修費						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☒ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 38	（ 1963 ）	年度	根拠	道路法			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ）	年度	法令等	荒川区街路照明設置基準		
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	区道の夜間における通行の安全確保と犯罪防止のため、街路灯を設置する。設置する街路灯は消費電力量や地球環境に配慮し、LED灯を採用する。							
対象者等	荒川区が管理する区道を利用する地域住民・歩行者・車両等							
内容	○照度が不足している場所に街路灯を設置する。 ○老朽化した街路灯を取り替える。 ○光源は消費電力量や地球環境に配慮し、LED灯を採用する。 ○器具の腐食度が低い箇所については器具改造を行うことで、球のLED化を進める。							
経過	昭和45年度～昭和54年度 街路灯新設10か年計画 水銀灯4,531基設置 昭和55年度～平成56年度 街路灯新設改修計画 年間300基 改修（一部新設） 昭和57年度～昭和61年度 街路灯新設改修計画（改定） 年間200基 改修（一部新設） 平成20年度～ セラミックメタルハイドランプを採用 平成22年度より環境配慮型街路灯整備計画（10か年）→小型街路灯を環境配慮型街路灯（LED）整備費に分割 平成26年度～平成28年度 リース方式によるLED街路灯整備 4,912基 平成29年度～ 環境配慮型街路灯（LED）整備費を街路灯新設改良費に統合 平成6年度～8年度 ポール重点改修 平成7年度～ 街路灯塗装工事 平成16年度 ポール腐食調査 平成22年度 ポール腐食調査 平成24年度 ポール及び灯具劣化・腐食調査 令和6年度1月に街路灯リースその1のリース期間が終了し、1,453台が区に譲渡された							
必要性	区民の生活基盤である区道について、一定以上の明るさを確保し、安心安全な街づくりを実現するために必要な事業である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）							
	令和5年度実績	街路灯新設改修工事5件	426基	令和6年度実績	街路灯新設改修工事4件	328基		
	令和7年度予定	街路灯新設改修工事2件	8基					
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値（8年度）	
	①	街路灯の新設件数	6	5	13	3	-	夜間巡回点検や、区民からの陳情等に基づき暗がり箇所に新設する
	②	街路灯の取替え件数（セラミ化含）	476	426	328	5	10	水銀灯を原則0にする
③	塗装実施の街路灯数	51	41	37	37	37	塗装の劣化度を調査し、延命が必要な箇所を対象とする	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
継続		継続		夜間における道路上の照度を保ち、通行の安全確保と犯罪防止を図るために必要な事業であることから、継続して実施する。				

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与と関係費	4,598	3,690	▲ 908	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	51,200	48,801	▲ 2,399		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	5,300	0	▲ 5,300		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	752	766	14		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 122,009	▲ 116,402	5,607
		その他行政費用	60,159	63,145	2,986		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		122,009	116,402	▲ 5,607	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 122,009	▲ 116,402	5,607
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 122,009	▲ 116,402	5,607

供	物件費の減は、街路灯リースその1が年度途中で契約を満了し、支払いを終えたためである。
---	--

問題点	・街路灯リースで設置した約4,900台のLED器具が、令和9年以降耐用年数を迎えるため、その後の取替えについて検討を進める。 ・老朽柱の建替えを進める。
-----	---

問題点・課題の改善策

問題点・課題の改善策				
	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容	
①	水銀灯及びセラミックメタルハ イドランプを使用している街路灯の LED化を、計画に基づき促進す る。	水銀灯及びセラミックメタルハ イドランプを使用している街路灯の LED化を、計画に基づき促進し た。	リース器具の取替えについて予 算取り計画を含めた検討を進め る。	
②			老朽柱の建替えを進める。	
③				

其他	(实施	22	区	未实施	0	区	不明	0	区)
----	------	----	---	-----	---	---	----	---	----

区の実
施状況

況議 (会 要質)	平成21年1定 (仮称) 荒川区街路灯整備計画を立て、早急にLED照明を導入することを要望する。 令和元年度6月会議 単独柱や商店街街路灯、私道防犯灯のLED化について 令和4年度6月会議 商店街の支援と街路灯撤去後の地域の暗がり対策について
-----------------	---

No1

[illegible]

予算・決算額等の推移			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額			20,038	19,762	18,953	18,047	17,291	18,476	15,593
決算額（7年度は見込み）			17,061	16,549	16,186	18,047	17,202	18,475	15,593
実績 の 推 移	事項名（7年度は見込み）		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	私道照明灯補助対象基数(基)		3,387	3,390	3,392	3,372	3,358	3,358	
	商店会街路灯補助対象基数(基)		934	937	929	903	849	849	
	合計		4,321	4,327	4,321	4,275	4,207	4,207	
予算・決算の内訳									
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
負担金補助等	町会・商店会への助成	17,202	負担金補助等	町会・商店会への助成	18,475	負担金補助等	町会・商店会への助成	15,593	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与と関係費	2,090	1,230	▲ 860	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	17,202	18,475	1,273		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与と引当金繰入額	342	255	▲ 87	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 19,634	▲ 19,960	▲ 326	
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	19,634	19,960	326	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 19,634	▲ 19,960	▲ 326	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 19,634	▲ 19,960	▲ 326		

備考

問題点・課題

- ・照明灯等の維持管理や財産管理を適正に行ってもらおうよう、各団体に求めていく必要がある。
- ・令和6年度に、照明灯の詳細な位置、光源の種類、劣化度、電気の契約内容を把握するための実態調査を実施した。今後、この結果を踏まえた上で、迅速なLED化を進めるとともに、助成額を算出するために正確な使用電気料金を把握する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	LED化に向けた調査を進めるとともに、助成制度の見直しについても検討する。	私道照明灯のLED化促進のため、私道照明灯調査を実施した。	私道照明灯に対する町会等への助成について、実態に合わせた実費負担助成に見直す方向である。
②			
③			

他区の実 施状況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議会議 況(要旨)									

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-18		戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	私道照明灯新設事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	澤田		内線	2736	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-04-01	私道照明灯新設						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 7年度 ○ 6年度）			● 建設事業 ○ それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 55	（ 1980 ）	年度	根拠	私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱			
終期設定	● 有 ○ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	私道の夜間における通行の安全確保と犯罪防止のため、照明灯を設置する。設置する照明灯は消費電力量や地球環境に配慮し、LED灯を採用する。							
対象者等	私道照明灯を維持管理する町会等の住民組織 104団体							
内容	○道路幅員1.2m以上・延長20m以上で、かつ常時一般の交通の用に供されている私道に照明灯を設置、若しくは建て替える場合に、区でその工事を受託し施工する。 ○受託した工事に要する費用は、全額区が助成する。 ○設置する照明灯は、全てLED灯8W（蛍光灯20W相当）1灯形である。 ○竣工後は、住民組織に維持管理を含めて照明灯を引き渡す。							
経過	昭和55年度：私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱の制定 平成15年度：危機管理対策関連事業との連携を図る 平成18年度～：私道照明灯設置工事を年間単価契約で行う 平成25年度～：照明灯のLED化の実施 平成30年度：荒川区私道照明灯工事の受託及び助成に関する要綱の一部改訂 令和6年：私道照明灯調査委託の実施							
必要性	区民の生活基盤である私道の明るさを確保し、安心安全な街づくりを実現するために必要な事業である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤職員 ○ 会計年度任用職員 ） R5年度実績 ¥11,927,410- R6年度実績 ¥20,417,320 R7年度予定 ¥11,791,000-（単価契約） ¥56,440,000-（総価契約）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	① 私道照明灯の受託数(件)	75	92	149	880	658	老朽化に伴う改修要望が年々増加	
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
重点的に推進		重点的に推進		夜間における道路の安全確保のための事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額			10,865	7,678	9,811	7,975	11,987	30,163	68,231
決算額（7年度は見込み）			10,767	7,601	9,760	7,946	11,927	29,884	68,231
実績 の 推 移	事項名（7年度は見込み）		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	私道照明灯の受託数(件)		76	68	75	75	92	172	880
予算・決算の内訳									
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
工事請負費	私道照明灯設置工事	11,927	工事請負費	私道照明灯設置工事	20,454	工事請負費	私道照明灯設置工事	11,791	
			委託料	私道照明灯調査委託	11,957	家屋等修繕費	私道照明灯修繕	56,440	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,926	4,100	1,174	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	9,505	9,505		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	1,833	1,833		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	479	851	372		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,332	▲ 34,834	▲ 19,502
	その他行政費用	11,927	18,545	6,618	金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)		15,332	34,834	19,502	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 15,332	▲ 34,834	▲ 19,502
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 15,332	▲ 34,834	▲ 19,502	

備 考	物件費の増は、私道照明灯の調査委託を実施したことによるものである。その他行政費用の増は、私道照明灯新設改修工事を実施したことによるものである。
--------	---

問題点・課題	・町会が管理する私道照明灯の設置について、防犯・老朽化の観点から新設・改修要望に応じていく必要がある。 ・LED化は、町会の申請に基づき実施しているため遅々として進まない。 ・私道照明灯調査委託を実施した結果、LED化はされているものの東京電力への契約変更手続きがなされていない照明灯が多く発見された。
--------	---

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	東電柱、NTT柱への添架を推奨することで、工事費を縮減しつつ、多くの要望に応じていく。	東電柱、NTT柱への添架を推奨することで、工事費を縮減しつつ、多くの要望に応じた。	東電柱、NTT柱に添架された蛍光灯器具のLED化を短期集中的に行う。
②	全照明灯のLED化を早期に完了させるために、調査委託の実施を検討し、工事計画を立案する。	全照明灯のLED化を早期に完了させるために、調査委託を実施し、調査結果をもとに工事計画を立案、予算要求を行った。	東京電力への契約手続きがなされていない照明灯について、正しい契約への変更手続きを進める。
③			

他 区 の 実 施 状 況	（実施 22 区		未実施 0 区		不明 0 区）	

況議 （会）	令和元年度6月会議 単独柱や商店街街路灯、私道防犯灯のLED化について 令和4年度2月予算特別委員会 私道照明灯の計画的なLED化改修について
-----------	--

事務事業分析シート（令和7年度）										No1
事務事業コード		11-04-19			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		私道整備事業			部課名		防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木
					担当者名		大沢		内線	2737
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）		01-01-01		私道整備費						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）			☒ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 32（ 1957 ）年度		根拠		私道工事の受託及び助成に関する条例				
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 7（ 2025 ）年度		法令等						
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系		分野		IV 環境先進都市						
		政策		08 良好で快適な生活環境の形成						
		施策		03 快適な生活道路の整備						
目的		区民の生活環境の改善を図るため、公道を補完する私道の整備を行う。								
対象者等		私道所有者、私道を通行する区民								
内容		○対象（新設・改修） 私道の幅員が1.2m以上、沿道の住民が4棟以上、公道または区の整備した私道に接続していること。 補修工事は、過去に本事業で整備した箇所、または細街路拡幅整備を区で施工した箇所。 ○整備工事 ・概要：舗装工事（舗装、L形側溝、雨水樹など）、下水工事（下水管、汚水樹など） ・助成率：舗装工事（90～100%）、下水工事（90%） ○舗装等の補修工事 ・概要：下水管の補修や堆積物の除去、陥没等の緊急対応、舗装等の老朽化に伴う破損の補修 ・助成率：100%								
経過		昭和32年 私道舗装実施要綱（内規）を制定し私道整備事業を開始（幅員2.7m以上、交通量が多く公共性のある私道） 昭和39年 私道工事の受託工事に関する条例と規則を制定（幅員1.8m以上、公道に直結、既舗装私道連絡、公道認定前提） 昭和43年 条例一部改正（補修工事の追加・地元負担率の軽減） 昭和46年 条例一部改正（受託要件の改正：幅員1.2m以上） 昭和48年 条例全面改正（私道工事の受託及び助成に関する条例）小補修の追加 昭和59年 条例一部改正（細街路拡幅整備要綱の創設により地元負担率の見直し）								
必要性		区民の生活環境の改善を図るために必要である。								
実施方法		（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 応急整備については、通年単価契約（私道整備応急工事）で実施 R5実績：¥26,253,936-、R6実績：¥24,524,021-								
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明	
				4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)		
	① 私道整備施工路線数	0	2	2	1	1				
	② 私道応急工事件数	35	31	34	35	35				
③										
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
7年度		8年度								
継続		継続		公道を補完する機能を有する私道についても、公道に準じた整備を行う必要がある事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額			49,279	34,838	38,805	46,610	44,080	48,619	73,648
決算額（7年度は見込み）			48,214	34,830	37,501	24,252	42,204	41,739	73,648
実績 の 推 移	事項名（7年度は見込み）		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	私道整備工事実績件数（路線）		1(3)	1(1)	1	0	2	2	1
	私道応急工事実績件数		33	35	37	35	31	34	35
予算・決算の内訳									
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
工事請負費	私道整備工事	15,950	工事請負費	私道整備工事	24,524	工事請負費	私道整備工事	44,095	
工事請負費	応急整備	26,254	工事請負費	応急整備	17,215	工事請負費	応急整備	29,553	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	4,598	4,920	322	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	3,600	3,600		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	995	717	▲ 278
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	995	717	▲ 278
		賞与・退職給与引当金繰入額	752	1,021	269		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 46,559	▲ 46,963	▲ 404
		その他行政費用	42,204	38,139	▲ 4,065		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		47,554	47,680	126	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 46,559	▲ 46,963	▲ 404	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 46,559	▲ 46,963	▲ 404	

備考

問題点・課題

私道の管理については、基本的に土地所有者が行うものであるが、私道は区道を補完する極めて基礎的なインフラであるため、安全の確保のため区として可能な限りの対応を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	安全な通行の確保を最優先し、可能な限り公正に対応する。	安全な通行の確保を優先し、迅速な対応を心掛けた。	引続き、安全な通行の確保を優先し、可能な限り公正に対応する。
②			
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	

事務事業分析シート（令和7年度）										No1
事務事業コード		11-04-20			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		細街路拡幅整備事業（工事）			部課名		防災都市づくり部土木管理課		課長名	
					担当者名		上原		内線	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-01-01			細街路拡幅整備工事費					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）			☒ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度		昭和 59（ 1984 ）年度			根拠		建築基準法、東京都安全条例			
終期設定		☐ 有 ☒ 無（ ）年度			法令等		荒川区細街路拡幅整備要綱			
実施基準		☒ 法令基準内 ☒ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価 事業体系		分野		IV 環境先進都市						
		政策		08 良好で快適な生活環境の形成						
		施策		03 快適な生活道路の整備						
目的		幅員4mの道路空間を確保し、防災性の向上及び住環境の改善を図る。								
対象者等		新築や建替え又は自主後退による細街路に面する敷地の権利者、道路を利用する区民								
内容		○建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路(細街路)に面した敷地に、建築物の新築や建替え等を行う際に、建築主及び土地所有者の協力を得たうえで、既存道路の中心から2mの位置を道路境界とし、後退部分に区が側溝の設置や路面舗装を実施して拡幅整備する。 ※都市防災推進事業費【国補助1/2】 ・事業の流れ ①建築指導課が、建築主等からの申請を内容を精査し受理する。 ②土木管理課が、建築指導課から工事依頼を受け、施工する。 ③土木管理課が、当該道路が区道及び管理通路である場合は、工事完了後に道路区域の変更を行う。								
経過		昭和59年 荒川区細街路拡幅整備要綱施行 昭和60年 荒川区細街路拡幅整備に伴う助成金交付要綱施行 平成 2年 荒川区細街路拡幅整備要綱の一部改正								
必要性		密集地域の防災性の向上及び住環境の改善に寄与していることから、必要性は高い。								
実施方法		（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 通年単価契約4件で実施 R5実績¥491, 092, 340 R6実績¥580, 162, 929								
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明	
				4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	区施工の整備延長(m)			1, 870	2, 095	2332	2000	1, 953	
	②	区施工の累積延長(km)			101. 1	103. 1	105. 5	107. 5	108. 9	目標延長: 232km(両側)
③	区施工の累積整備率(%)			44	44	45	46	47	区施工の累積延長／目標延長: 232km	
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
7年度		8年度								
重点的に推進		重点的に推進		防災性の向上や居住環境の改善を図る上で、細街路の拡幅は重要な事業であるため、重点的に推進する。						

(単位：千円)

備考	工事費の増加に伴い、行政コストが増加した。
----	-----------------------

問題点・課題	細街路の整備後に隣接住民等の協力が得られないため、電柱の移設ができず、整備効果を発揮できないケースがある。
--------	---

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	新しい助成制度を積極的に紹介し、 電柱移設の実現に努める。	私道細街路の拡幅整備により、交通 の支障となっている電柱について、 移設工事費の助成制度を開始した。	私道細街路電柱について、現地調 査時点で対象になると考えられる ものは、助成制度について積極的 に案内する。
②			
③			

他 区 の 実 施 状 況	（実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区） 未実施区：千代田区・中央区
議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		11-04-21		戦略プラン		☒ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		みどりの条例関係事業		部課名		防災都市づくり部土木管理課		
				課長名		大木		
		担当者名		高橋・松崎・吉村		内線		
						2752		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-01-01		みどりの条例関係費				
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		昭和 55（ 1980 ）年度		根拠		荒川区みどりの保護育成条例及び同条例施行規則		
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 7（ 2025 ）年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価 事業体系		分野		IV 環境先進都市				
		政策		08 良好で快適な生活環境の形成				
		施策		01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的		荒川区花と緑の基本計画に基づき、区民の緑化意識を啓発し、みどりへの関心を高め、花と緑の街づくりを推進するとともに既存のみどりを保存する。						
対象者等		区民、事業者						
内容		○保護指定樹木等助成：区内に残る貴重なみどりを保全するため、一定の基準を満たす樹木、樹林及び生垣について保護の指定を行い、維持管理に係る経費の一部を助成する。 ※原則、維持管理に要した費用の1/2 限度額150,000円／年・一所有者 ○生垣造成助成：生垣造成工事費及び生垣造成に係る塀等撤去費の1/2を助成する。 ○緑化指導：一定規模以上の開発行為等に対して緑化を義務付ける。 ○緑のカーテンサポート制度：環境課主催の講習会参加者に緑のカーテンづくりに必要な資材を提供し区民の緑のカーテンづくりをサポートすることで緑の普及につなげる。 ○あらかわ緑花大賞表彰制度：緑花活動にかかわる人の関心を高め、活動を一層活発にしていいため、区民や事業者がつくり育てている花壇などの花や緑を対象として表彰する ○あらかわ園芸名人認定制度：高いガーデニング知識を有する「あらかわ園芸名人」を養成し、地域の緑化アドバイザー及び緑化ボランティアのリーダーとして活躍してもらう。						
経過		【保護指定樹木等助成】⇒平成10年度まで：所有者の申請に基づき区が剪定等を実施、 平成11年度～：維持管理に要した費用の一部を助成する方式に変更 【生垣造成助成】⇒平成10年度～18年度：防災生活圏促進事業の東京都補助金を活用 【あらかわ緑花大賞】⇒平成21年度：制度新設、平成25年度：表彰部門を改編（緑のカーテン部門を新設）、平成29年度：表彰部門を改編（団体部門を新設）、令和2年度：表彰部門等を改変（個人・団体部門を一般部門へ一元化 緑化計画部門を新設） 【あらかわ園芸名人】⇒平成22年度：事業創設 あらかわ園芸名人養成講座（初級編）開催 修了22名、 令和元年度：上級編講座のみ開催 園芸名人認定17名、令和2年度：中止、 令和3年度：初級・上級編を一元化し2か年で養成 園芸名人認定15名 令和5年度：園芸名人認定4名※園芸名人累計158名（令和6年度まで）						
必要性		「花と緑を通して幸せを実感できるまち」を実現するために、既存のみどりを保存するとともに、緑被率の向上や公園面積の拡大を進める他、区民一人ひとりが花や緑にかかわる活動に参加できる機会を提供することが重要となる。						
実施方法		（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	保護指定樹木指定本数（本）	0	0	3	1	5	累計 R7.3.31現在 199本
	②	生垣造成延長(m)	0	0	0	1	10	累計 R7.3.31 現在 2,597m
③	緑化指導実績(m ²)	7,344	4,286	8,344	9,000	10,000	各年度緑化指導による地上部緑地面積	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
重点的に推進		重点的に推進		緑被率の向上と一人当たりの公園面積の拡大に向け、重要な事業であるため重点的に推進する。				

No2 (単位：千円)									
予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
予算額		9,065	9,570	9,774	9,485	15,084	17,649	19,462	
決算額（7年度は見込み）		7,481	4,381	5,752	4,710	13,240	17,026	19,462	
実績の推移	事項名（7年度は見込み）	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	あらかわ緑花大賞表彰制度(件)	12	0	13	11	11	10	12	
	あらかわ園芸名人養成講座受講者数（人）	18	0	16	15	5	4	16	
	あらかわ園芸名人認定数（人）	17	0	0	15	0	4	0	
予算・決算の内訳									
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報酬・報償費・旅費	非常勤職員・あらかわ園芸名人養成講座等	1,417	報酬・報償費・旅費	非常勤職員・あらかわ園芸名人養成講座等	4,532	報酬・報償費・旅費	非常勤職員・あらかわ園芸名人養成講座等	4,612	
需用費	消耗品費、緑花大賞贈等	777	需用費	消耗品費、緑花大賞贈等	761	需用費	消耗品費、緑花大賞贈等	1,198	
役務費	筆耕料等	11	役務費	郵便料、筆耕料等	17	役務費	郵便料、筆耕料等	27	
委託料	ポスターチラシ作成等	118	委託料	ポスターチラシ作成等	100	委託料	ポスターチラシ作成等	212	
使用料等	事業会場使用料	44	使用料等	事業会場使用料	34	使用料等	事業会場使用料	67	
負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	10,873	負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	11,582	負担金補助等	生垣、保護樹木、シダレザクラ祭り補助	13,346	
(単位：千円)									
行政コスト計算書	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額	
	給与関係費	12,582	20,613	8,031	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,039	1,153	114	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	11,199	11,907	708	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,913	3,524	1,611	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 26,733	▲ 37,197	▲ 10,464	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	26,733	37,197	10,464	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 26,733	▲ 37,197	▲ 10,464	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 26,733	▲ 37,197	▲ 10,464	
	備考	行政費用では、シダレザクラの剪定方法見直しに伴い、シダレザクラ維持管理補助が増加したことから、補助費等が増額となった。							
問題点・課題	・平成21年3月に策定した「荒川区花と緑の基本計画」に掲げた個別施策のうち、公園や緑地の整備などの施策の推進は、用地の確保や財政的な負担などの問題があり、厳しい状況となっている。このため、緑の普及と区民の緑化意識の向上を促す役割を担っている本事業は大変重要であり、効率的かつ効果的な執行を行っていく必要がある。 ・緑花大賞について、様々な周知を行ってきたが応募が少ない。また、趣味で行っていることを評価されたくないという声があったことから、事業の見直しが必要である。								
問題点・課題の改善策									
	令和6年度に取り組む具体的な改善内容			令和6年度に実施した改善内容および評価			令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容		
①	緑花大賞表彰制度について、見頃の時期に審査が出来るように募集の仕方や審査の方法を改正する。			審査方法として事前に撮影した動画の視聴を導入することにより、緑花の見頃に応じた審査が可能になった。			Logoフォームを活用した申込方法の構築や、現地確認の方法や時期・回数などについて引き続き改善をしていく。		
②	引続き、花と緑の推進計画に基づき、社会情勢の変化に対応したみどり施策の展開を推進していく。			ボランティアの養成に重点をおいた講座を継続して開催しており、公園内花壇を活用した講座も開講した。			第6次花と緑の推進計画を策定したので、引続き、社会情勢の変化に対応したみどり施策の展開を推進していく。		
③							既存の緑花大賞を見直し、新たな事業として再構築する。		
他区の実況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議会(要旨)質問状況	平成21年1定 平成26年度11月会議 平成30年度2月会議 令和6年度11月会議			都電軌道敷の芝生化推進について（一般質問） 都電軌道敷の芝生化について（一般質問） 都電軌道敷緑化の検討状況について（一般質問） 都電沿線のバラの再構築について（一般質問）					

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード		11-04-22		戦略プラン		☒ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		都電沿線バラ植栽事業		部課名		防災都市づくり部土木管理課		
				担当者名		高橋		
				課長名		大木		
				内線		2752		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-02-01		都電沿線バラ植栽事業費				
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		昭和 62（ 1987 ）年度		根拠		荒川区みどりの保護育成条例及び同条例施行規則		
終期設定		☒ 有 ☐ 無 令和 7（ 2025 ）年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価 事業体系		分野		IV 環境先進都市				
		政策		08 良好で快適な生活環境の形成				
		施策		01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり				
目的		荒川区のシンボルである都電荒川線の沿線をバラで包み込み、荒川区の中央を走るみどりの軸をつくることにより、美しい景観の創出や区民の心にうるおいと安らぎを提供する。また、区民に都電沿線のバラへの愛着を深めてもらい、区民とともに区の観光資源として育てていく。						
対象者等		区民及び荒川区を訪れる方々						
内容		○整備 東京都交通局と協定を締結し、区内を走る都電の延長約4.8kmのうち約4.1km、両側にすると6.7kmの区間にバラを植栽。 ○維持管理 剪定、摘実、摘雷、消毒、施肥、灌水、マルチング等の維持管理作業を、直営を主体として行っている。除草、清掃及び一部の摘実は委託している。 ○区民の手による管理 「荒川バラの会」が区との協定に基づき、三ノ輪橋、荒川二丁目電停周辺及び荒川遊園等でバラの維持管理を行っている。区は、講習会の開催、道具類の支給・貸与、ボランティア保険の加入など、会の活動を支援している。						
経過		昭和61年2月 東京都交通局と「都電荒川線及びその沿線の緑化に関する基本協定」を締結 昭和60年度～平成3年度 植栽工事の実施 平成14年度 区の観光資源として充実させるため再整備に着手。三ノ輪橋電停周辺と荒川遊園を整備 平成15年度 区民の手による管理を導入し、「荒川バラの会」発足。荒川二丁目電停付近を整備 平成21年度 都電沿線のバラをPRするイベントとして「第1回あらかわバラの市」を開催 平成22年度 荒川バラの会が「都市緑化基金会長賞（みどりの地域づくり部門）」を受賞 平成25年度 荒川バラの会が「みどりの愛護功労者表彰国土交通大臣表彰」を受賞 平成28年度 荒川バラの会が「平成28年緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」及び「平成28年度ふるさとづくり大賞」を受賞 令和 7年度 町屋駅前～熊野前駅のプランター交換と、木バラからつるバラへの変更（2ヵ年計画）						
必要性		区の中央部のみどりの軸として位置付けている都電沿線のバラは、みどりのネットワークを形成する上で重要である。また、都内に唯一残る都電とその周辺に咲き誇るバラの人気は高まっており、区の重要な観光資源として活用していくために、質の高いバラの維持管理を継続する必要がある。						
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 都電沿線バラ管理委託 総合造園(株) 令和7年度委託金額 ¥8,045,107-						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	① 植栽総数(株)	13,490	13,490	13,490	13,490	13,490	数字は概数	
	② 「荒川バラの会」会員数(名)	84	79	88	92	100		
③ 「荒川バラの会」SNSの発信回数	47	40	32	35	50			
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
重点的に推進		重点的に推進		区民の満足度も高く、観光の視点からも重要な事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	バラ園芸講習会謝礼	83	報償費	バラ園芸講習会謝礼	73	需用費	維持管理消耗品等	17,079
需用費	維持管理消耗品等	455	需用費	維持管理消耗品等	1,442	役務費	ボランティア保険料等	48
役務費	ボランティア保険料等	32	役務費	ボランティア保険料等	35	委託料	都電沿線バラ管理委託等	28,847
委託料	都電沿線バラ管理委託等	16,812	委託料	都電沿線バラ管理委託等	18,104	使用料等	バラ園見学講習会入場料	16
使用料等	バラ園見学講習会入場料	0	使用料等	バラ園見学講習会入場料	4			
工事請負費	荒川二丁目南公園バラ花壇改修工事	528	工事請負費	荒川二丁目停留場バラ花壇改修工事	5,093			

備考	行政費用では、荒川二丁目停留場バラ花壇改修工事を実施したため、維持補修費が4,565千円増額となった。 また、人件費高騰により都電沿線バラ管理委託等が増加したため、物件費が2,285千円の増額となった。
問題点・課題	・バラを美しく咲かせるためには、剪定、咲きがら摘み、施肥、灌水等、適切な維持管理を継続的に実施していく必要がある。また、都電沿線のバラを区民とともに育てていくために、区民のバラに対する関心を高めるとともに、担い手である「荒川バラの会」の活動を充実させていく必要がある。 ・都電沿線を区の「みどりの軸」として、また「景観軸」としてさらに発展させ、緑化推進のシンボルとしてPRするとともに、区の観光資源や商店街の振興策としても活用を図っていく必要がある。 ・ボランティア活動「荒川バラの会」の高齢化が進んでいるため、若手の新規会員を募る必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	荒川二丁目停留場バラ花壇のつるバラを、誘引するためのラティス設置工事を実施する。	荒川二丁目停留場バラ花壇について、つるバラを誘引するためのラティスを設置した。	都電沿線のバラ植栽の魅力向上のために、町屋駅熊野前駅のプランター交換と、木バラからつるバラへの変更を行っていく。
②	宮前公園と連携し、バラの管理を体験する機会を増やしていく。	宮前公園において、バラの管理を体験するイベントを実施した。	引続き、宮前公園と連携し、バラの管理を体験する機会を増やしていく。
③	荒川区のSNSを活用した情報発信の回数を増やしていく。	荒川区のSNSや、バラの会のフェイスブックを活用して情報発信を行った。	引続き、荒川区のSNS及びバラの会フェイスブックを活用した情報発信の回数を増やす。
他 施 状 況 の 実 況	（実施 1 区 豊島区 南大塚都電沿線協議会が平成20年から都電沿線でのバラづくりをスタート	未実施 21 区 不明	0 区）
議 会 （ 要 旨 ） 質 問 状 況	平成23年1定 「バラ」を新たな区の花とすることについて（一般質問） 平成29年度11月会議 「バラ」を区の花として制定することについて（一般質問） 令和2年度決特 バラの植栽について 令和6年度11月会議 都電沿線のバラの再構築について（一般質問）		

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-23		戦略プラン	☒ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	あらかわバラの市		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	芹澤		内線	2752	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-02-02	あらかわバラの市開催事業費						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	平成 21	（ 2009 ）	年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例			
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり						
目的	都電沿線のバラが咲き誇る5月、バラを即売するイベントを区内事業者等と連携して開催し、花と緑によるまちづくりの足がかりとするとともに、商業振興及び区のイメージアップにつながる新たな観光資源として発展させる。							
対象者等	区民及びバラの市を訪れる人							
内容	○開催時期 5月中旬 ○会場 ・町屋駅周辺（～令和元年度） ・あらかわ遊園（令和4～5年度） ・町屋駅周辺（令和6年度～） ○開催概要 ・バラの花鉢の販売 ・バラの育て方講習会実施 ・サクソフォンカルテットの演奏会 ○設置ブース ・バラの育て方相談コーナー ・都電やバラにちなんだ商品販売ブース							
経過	平成21年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	5月23日（土）第1回あらかわバラの市を町屋駅周辺で開催 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、あらかわバラの市は中止とし、「あらかわRoseWeeks2021」を開催 荒川生花商組合加盟店においてバラ花鉢を380鉢販売 5月14日（土）あらかわ遊園に移し3年ぶりに開催 「あらかわRoseWeeks2022」同時開催 5月21日（日）あらかわ遊園で開催 「あらかわRoseWeeks2023」同時開催 5月18日（土）会場を町屋駅周辺に戻し開催（町屋では5年ぶり開催） 5月10日（金）～25日（土）「あらかわRoseWeeks2024」同時開催 代理販売委託200鉢 5月17日（土）町屋駅周辺で開催。荒天のため13：30にイベント終了。 第1会場のみで大玉（6号鉢）、第2会場では5号鉢・ミニバラのみ販売。 あらかわRoseWeeksではなく、盛り上げイベントに名称を戻す。代理販売委託200鉢						
必要性	都電沿線のバラが咲き誇る5月、バラを即売するイベントを区内事業者等と連携して開催し、花と緑によるまちづくりの足がかりとするとともに、商業振興及び区のイメージアップにつながる新たな観光資源として発展させる。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）							
	○会場設営業務等委託 株式会社イベント・コミュニケーションズ 委託金額 ¥4,716,800-（令和7年度）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	鉢バラの販売数（鉢）	1,666	1,759	2,369	1,161	2,300	販売実績数（バラの市＋代理販売委託）
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
改善・見直し		改善・見直し	バラの市は15回を数え来場者数は安定してきているが、客層が固定化している傾向にある。様々な世代の方が訪れ、より緑化の普及につながるようなイベントとするため、内容や開催方法等、適宜改善をはかっていく。					

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬・旅費	非常勤職員報酬	494	報償費	講師謝礼、出演料	282	報償費	出演料	133
報償費	講師謝礼、出演料	177	需用費	販売用バラ、消耗品等	3,514	旅費	特別旅費	14
需用費	販売用バラ、消耗品等	3,003	役務費	イベント保険等	142	需用費	販売用バラ、消耗品等	3,872
役務費	イベント保険等	138	委託料	会場設営委託等	6,604	役務費	イベント保険等	278
委託料	会場設営委託等	5,650	使用料及び賃借料	会議室使用料	9	委託料	会場設営委託等	8,232
						使用料及び賃借料	会議室使用料	15

備考	行政費用では、委託人件費の高騰による会場設営委託費の増加により、物件費が1,428千円の増額となった。また、花鉢の販売数が増加したことから、行政収入が467千円の増額となった。
問題点・課題	・区民が、日常的に緑に触れるためのきっかけとなるイベントとしていく必要がある。 ・「荒川区はバラの街」というブランディングを定着させ、さらなる観光振興策としてイベントを発展させていく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	町屋駅周辺へ会場を戻すことで、バラや緑に興味のなかった人達へのきっかけづくりとして、イベントを活用していく。	町屋駅周辺に会場を戻したことで駅を利用する大勢の通行人の目に留まり、イベントを通して多くの人達へ緑化啓発を行った。	荒川バラの会との連携を強化し、積極的にイベントに参加してもらうことで、区内の緑化活動の輪を広げるイベントとする。
②			各関係機関と協力して、区内外に向けたさらなるイベント周知の充実を図る。
③			
他 施 状 況 の 実 況	（実施 1 区 豊島区 南大塚都電沿線協議会が「大塚ばらまつり」を開催している。（区後援・年2回）	未実施 21 区	不明 0 区）
議 会 （ 要 旨 ） 質 問 状 況	平成21年2定 イベント（あらかわバラの市の拡大・充実）による地域の活性化について（一般質問） 平成23年1定 「バラ」を新たな区の花とすることについて（一般質問） 平成24年1定 「あらかわバラの市」のさらなる充実による産業振興及び情報発信について（一般質問） 平成29年度11月会議 「バラ」を区の花として制定することについて（一般質問） 令和2年度決特 バラの植栽について		

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-24		戦略プラン		☒ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名	区民主体の街なか花壇づくり事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	吉村		内線	2752	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）		01-03-01	区民主体の街なか花壇づくり事業費					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	平成 11（ 1999 ）年度	根拠	荒川区みどりの保護育成条例					
終期設定	☒ 有 ☐ 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等						
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	緑の少ない荒川区に花と緑の空間を創出していくために、区民が主体となって行う花壇づくりを支援することで花壇を普及し、緑化の推進と街の環境美化を推進するとともに、区民同士のコミュニティの醸成を図る。							
対象者等	公募による申込み者、地元町会、サークル等							
内容	○町会やグループなどの団体が自主的に行う花壇づくりを支援し、花のまちづくりを進める。 ○区民が主体となって、草花の植え付けやその後の水やり・除草等の維持管理を行う。 ○花壇は、公共的な場所に整備したり、大型のプランター等を設置して行う。 ○活動団体と協定書を結び、区は、花苗の支給、道具類の支給・貸与、ボランティア保険の加入等の活動支援をする。							
経過	【平成12年度】 モデルケースとして、荒川一丁目（千住間道）の都市計画道路残地内を借り上げて、花の植え付け教室を開催し、地元が管理を開始。 【平成13年度】 第1号となる街なか花壇を設置（荒川三丁目） 【平成18年度】 荒川区街なか花壇づくり実施要綱を策定 【平成22年度】 情報交換会、ふれあいティーパーティーを開催 【平成26年度】 情報交換会（南千住地区及び日暮里地区）の開催 【平成27年度】 情報交換会（荒川地区及び町屋地区）の開催 【平成28年度】 情報交換会（東尾久地区及び西尾久地区）の開催 【令和5年度】 参加団体を紹介するリーフレットを作成 ・情報交換会（南千住地区、日暮里地区及び荒川地区）の開催 【令和6年度】 情報交換会（町屋地区及び尾久地区）の開催							
必要性	緑が少ない荒川区において、花や緑に囲まれた美しい街並みを形成していくためには、区民が自分の暮らす街への愛着を深め、緑化活動に取り組むことが重要である。こうしたことから、区が花や緑とのふれあいの場を提供し、活動を支援する必要がある。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 街なか花壇づくり作業委託 六創園株式会社 令和7年度委託金額 ¥10,141,290-（契約金額）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	街なか花壇の数（実数）	97	97	95	100	152	目標値：全町会への設置
	②	ボランティア数（累計）	829	857	856	880	909	年間20名増
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度		8年度						
推進		推進		区民と協働して花と緑のまちづくりを進めるための重要な事業であるため、推進する。				

(単位：千円)

行政コスト計算書

備考

問題点・課題

問題点・課題の改善策

①

②

③

他区の実
施状況

議 会 質 問 状
況（要旨）

平成21年1定	道路沿いにおける街なか花壇の推進について（一般質問）
平成21年2定	藍染川通りへのプランターの設置について（一般質問）
平成24年4定	熊野前駅周辺における、街なか花壇を導入した緑化の推進について（一般質問）

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-25		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	花の公園整備事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	茂手木		内線	2752	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-04-01		花の公園整備事業費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 18	（ 2006 ）	年度	根拠	都市公園法			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等	荒川区立公園条例及び同条例施行規則			
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり						
目的	花と緑のまちづくりのモデルとして、庁舎前の区民の憩いの場である荒川公園を花あふれる公園として整備し、維持管理する。							
対象者等	区民、来園者、来庁者							
内容	荒川公園において、年間を通じて花が鑑賞できるよう花壇を整備し、適正に管理する。 ●花壇面積（183㎡） ①季節ごとの花壇（季節ごとに花苗を植え替え） 93㎡ ②バラを主体とした花壇 90㎡							
経過	平成18年度 平成21年度 平成23年度 平成24年度 平成26年度 平成27年度 平成29年度 令和 5年度	荒川公園花壇整備工事を実施し、花壇やプランターを増設 荒川公園南側トイレ跡地に花壇を増設 植え替え時に撤去する花苗の再利用（公園利用者を対象）を開始 噴水周辺にバラ花壇を増設（枯死した樹木に替えてバラを植栽。花壇面積21㎡の増） 既存の花壇の一部をバラ花壇に変更 噴水周辺にバラ花壇を増設（花壇面積21㎡増） 実のなる木公園 復旧完了による花壇の増設（花壇面積6㎡増） 花壇維持管理の見直しによる一部花壇の廃止（花壇面積3㎡減） 花壇維持管理の見直しによる一部花壇（地被類22㎡）を委託の対象外 維持管理方法の見直しによる予算配分の変更（需用費増・委託料減）						
必要性	花と緑のまちづくりを進める拠点として、シンボリックな公園が必要である。							
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） R5実績消耗品費¥665,825 委託料道路等維持管理業務委託のうち¥4,682,449 R6実績消耗品費¥946,506 委託料道路等維持管理業務委託のうち¥4,804,030							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	花壇面積（㎡）	183	183	183	183	183	
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
継続	継続	花と緑のまちづくりのモデルとなる事業であるため、継続して実施する。						

[illegible]

(単位：千円)												
行政コスト計算書	勘定科目			5年度	6年度	差額	勘定科目			5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	836	1,230	394	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	5,343	5,751	408		国庫支出金	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0		
		賞与・退職給与引当金繰入額	137	255	118		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,316	▲ 7,236	▲ 920		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
	行政費用合計(b)	6,316	7,236	920	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,316	▲ 7,236	▲ 920				
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,316	▲ 7,236	▲ 920				

備考

夏季に花苗がもたず、植替え時期がずれ、令和５年度より１回多く植替えをした箇所があったことや、維持管理費が増額したため物件費が増加した。

問題点・課題

近年の気候条件に適した花苗の選定や、植え替えタイミングを見直す必要がある。また、猛暑等（6月～9月）の期間は、かん水作業を頻繁に行う必要がある。さらに、プランター内の土壌の入れ替えや改良等を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	天候等の条件を見ながらこまめな維持管理を行っていく。	長持ちする花を選んだり、灌水を行い、植替え回数を減らす努力をした。	灌水や、花柄つみなどをもう少し小まめに行い、長持ちさせるようにする。
②			
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-26		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	公園管理事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	茂手木		内線	2757	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-01-01		公園管理費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 32	（ 1957 ）	年度	根拠	都市公園法・荒川区立公園条例及び同条例施行規則			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ）年度	法令等				
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅳ 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり						
目的	区民等が利用する公園施設を安全・快適・清潔に維持することを目的とする。							
対象者等	区民及び荒川区を訪れる方々							
内容	○対象施設 ・区立公園（あらかわ遊園を除く35箇所） ○業務内容 ・園内の清掃 ・樹木の剪定 ・遊具の安全点検及び修繕 ・電気施設の保持 ・その他施設の維持							
経過	平成15年度 モデル花壇維持費の事業廃止に伴い、本事業に花壇維持管理委託を組替した。 平成16年度 グリーンサポーター制度（児童遊園、グリーンスポットを含む）の試行を実施。 平成17年度 夜間巡回業務を実施。（16年度のみ公園緑地課で実施、危機管理対策室に執行委任） 平成19年度 地域防犯のための照明器具の清掃及び電球の交換を実施。 平成20年度 公園等遊具緊急安全点検を実施。 平成22年度 巡回業務委託を実施。 平成24年度 清掃等の業務委託を一部組替。 ・天王公園…公園清掃、トイレ清掃及び水施設管理を統合して委託。 ・瑞光橋公園…公園清掃とトイレ清掃を統合して委託。 直営作業の一部を業務委託により実施。							
必要性	区民が安心して利用できる衛生的で安全な公園を提供するため、適正に管理することが必要である。							
実施方法	（ ☒ 一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 荒川自然公園維持管理業務委託（R6契約：77,946千円） 宮前公園維持管理運営業務委託（R6契約：77,825千円）R6：公園・児童遊園・道路等維持管理業務委託等							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	陳情件数	337	241	258	200	50	陳情件数を限りなくゼロに近づける。
	②	遊具の安全度(%)	100	100	100	100	100	(Dランク(至急対策が必要)以外の遊具数/全遊具数)×100
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
推進		推進	公園を快適に利用できるよう適正に維持管理する事業であるため、推進する。					

(単位：千円)

行政コスト計算書

備考

問題点・課題

問題点・課題の改善策

①

②

③

他区の寒
施状況

議 会 質 問 状
況（要旨）

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-27		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	児童遊園管理事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	茂手木		内線	2757	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-02-01	児童遊園管理費						
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）			☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 39	（ 1964 ）	年度	根拠	都市公園法・荒川区立公園条例及び同条例施行規則			
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内	☐ 都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成					
	施策	01	緑とうるおい豊かな生活環境づくり					
目的	児童を含め地域住民が利用する児童遊園等の施設を安全・快適・清潔に維持する。							
対象者等	小学校区を単位とした地域住民							
内容	☐ 対象施設 ・児童遊園 70箇所 ・グリーンスポット等 26箇所 ☐ 業務内容 ・園内の清掃 ・樹木の剪定 ・遊具の安全点検及び修繕 ・電気施設の保守 ・その他施設の維持							
経過	平成15年度 区の木「サクラ」及び緑地の維持管理業務を、都電通り等緑地維持管理業務から本事業に組替え。清掃業務を、週5日は1箇所（三ノ輪橋広場：都電通り等緑地維持管理業務から組替え）、週3日は18箇所、週2日は56箇所、週1日は5箇所に見直した。 平成17年度 地域防犯のための照明器具の清掃及び電球の交換を実施。（地域ごとに計画的に実施） 平成19年度 公園等遊具緊急安全点検を実施。 平成20年度 巡回業務委託を実施。 平成22年度 新設の熊野前南児童遊園の維持管理等について、地元町会及び商店街と「荒川区立熊野前南児童遊園における維持管理等に関する相互協力協定」を締結。 平成24年度 直営作業の一部を業務委託により実施。 平成29年度 児童遊園等の樹木管理を通年の業務委託（総価契約）により実施。 令和 3年度 荒川区立児童遊園条例を廃止し、荒川区立公園条例に一本化。							
必要性	区民が安心して利用できる衛生的で安全な児童遊園等を提供するため、適正に管理することが必要である。							
実施方法	（ ☒ 一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ○公園等維持管理業務委託（2件）R6契約：12,710,610円 ○児童遊園等維持業務委託 R6契約：15,013,812円 ○道路等維持管理業務委託R6契約：2,967,195円							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	①	陳情件数	137	137	150	30	30	陳情件数を限りなくゼロに近づける。
	②	遊具の安全度(%)	100	100	100	100	100	(Dランク(至急対策が必要)以外の遊具数/全遊具数)×100
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
推進	推進	児童遊園を快適に利用できるよう適正に維持管理する事業であるため、推進する。						

予算・決算の内訳								
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	公園連絡員謝礼	1,590	報償費	非常勤職員報酬	3,993	報償費	非常勤職員報酬	5,473
需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	14,079	報償費	公園連絡員謝礼	1,752	報償費	公園連絡員謝礼	1,752
役務費	塵芥収集運搬	3,366	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	28,217	需用費	電気・水道料金、消耗品、家屋修繕等	17,968
委託料	児童遊園清掃委託等	60,428	役務費	塵芥収集運搬	4,277	役務費	塵芥収集運搬	4,399
使用料	不動産賃借料	1,258	委託料	児童遊園清掃委託等	69,619	委託料	児童遊園清掃委託等	68,521
工事請負費	児童遊園施設物塗装等	6,498	使用料及び賃借料	不動産賃借料	1,473	使用料及び賃借料	不動産賃借料等	1,480
原材料費	維持管理用原材料	1,134	工事請負費	児童遊園施設物塗装等	52,787	工事請負費	児童遊園施設物塗装等	10,542

備考	行政費用は、遊具や施設屋根の修繕件数、トイレの洋便器化の件数が増えたため増加した。
問題点・課題	○児童遊園等の維持管理レベルを保つために、委託作業の充実と作業員レベルの安定を図る必要がある。 ○児童遊園等の安全を確保するため、遊具の適正な維持管理の他、倒木や枝折れを未然に防ぐための樹木管理にも重点を置く必要がある。樹木診断も取り入れて行く。 ○利用者や近隣住民が児童遊園等に親しみを持って快適に過ごせるようにするため、地域住民の協力を得て、連携して維持管理に取り組むことが必要である。

他区の実 施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決 状況（要旨）	

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	11-04-28		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	公衆トイレ管理事業		部課名	防災都市づくり部土木管理課		課長名	大木	
			担当者名	茂手木		内線	2752	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（7年度）	01-03-01		公衆トイレ管理費					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 7年度 ☐ 6年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 元（ 1989 ）	年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ） 年度	法令等	荒川区公衆トイレに関する条例				
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	Ⅳ 環境先進都市						
	政策	08 良好で快適な生活環境の形成						
	施策	01 緑とうるおい豊かな生活環境づくり						
目的	公衆トイレ利用者が快適に利用できるよう、公衆トイレを清潔に維持する。							
対象者 等	区民及び荒川区を訪れる方々							
内容	☐ 公衆トイレ数 10箇所 ☐ 業務内容 【清掃】 4回/日 1箇所（日暮里駅東口） 3回/日 2箇所（南千住一丁目、日暮里駅西口） 2回/日 7箇所 【修繕】 適宜							
経過	昭和42年10月 公園課の新設により、区民課から事業を引き継ぐ。 平成20年度 街なかぴかぴかトイレ事業を開始 ＜清掃回数：2回→4回/日、1回→2回/日＞ ＜トイレトペーパー、消臭剤、清掃用具設置＞ 平成22年 3月 条例の名称を「荒川区公衆便所に関する条例」から「荒川区公衆トイレに関する条例」に変更 平成22年度 清掃内容を見直し清掃回数：4回→4～2回/日、2回→2～1回/日＞ ＜消臭剤の補充：毎月→2か月に1回＞ 平成23年度 予算科目を公園総務費から公園維持費に変更 令和 3年度 条例改正により、区立公園等内にある公衆トイレは公園トイレとして位置付け 令和 5年度 東尾久運動場多目的広場トイレを清掃範囲に追加							
必要性	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に、市町村は必要な場所に公衆トイレを設けて衛生的に維持管理することを義務づけている。（第5条第6項） 公衆トイレを清潔・快適に保つていくために清掃、修繕等の維持管理は必要である。							
実施 方法	☒ 2一部委託（ ）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 公衆トイレ等清掃委託（関東興業株） R5実績：¥8, 818, 593 R6実績：¥9, 003, 793							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			4年度	5年度	6年度	7年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	陳情件数	3	5	4	0	0	陳情件数ゼロを目指す。
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
7年度	8年度							
推進		推進	トイレ利用者が快適に利用できるよう管理する事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額			32,057	31,650	30,967	19,384	16,308	18,177	27,777
決算額（7年度は見込み）			24,214	22,825	23,212	14,267	15,571	17,685	27,777
実績 の 推 移	事項名（7年度は見込み）		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	公衆トイレ数(箇所)		35	35	35	10	10	10	10
予算・決算の内訳									
令和5年度（決算）			令和6年度（決算）			令和7年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
需用費	電気・水道料金、施設修繕	6,314	需用費	電気・水道料金、施設修繕	8,297	需用費	電気・水道料金、施設修繕	18,028	
委託料	公衆トイレ清掃委託	8,818	委託料	公衆トイレ清掃委託	9,004	委託料	公衆トイレ清掃委託	9,249	
工事請負費	公衆トイレ塗装工事	439	工事請負費	公衆トイレ塗装工事	384	工事請負費	公衆トイレ塗装工事	500	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	勘定科目		5年度	6年度	差額
	行政費用	給与関係費	8,330	7,201	▲ 1,129	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	11,692	11,833	141		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	3,880	5,851	1,971		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	6,858	6,651	▲ 207		その他	3	4	1
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	3	4	1
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,363	1,494	131		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 32,120	▲ 33,026	▲ 906
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		32,123	33,030	907	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 32,120	▲ 33,026	▲ 906
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 32,120	▲ 33,026	▲ 906	

供	物件費は、委託料が改定率により増加、維持補修費は、洋便器化修繕が増えたため増加した。
---	--

問題点・課題	○誰もが清潔で使いやすいトイレを維持するため、トイレの利用頻度に応じて適切な清掃を実施する必要がある。 ○トイレの汚損や破損については、早期の発見が必要であるため、トイレの清掃を毎日行っている受託業者とのコミュニケーションが必要である。 ○古いトイレは不具合が多く修繕により対応しているが、施設物の経年劣化が進行している施設が多いことから計画的に建て替えを進めていく必要がある。
--------	--

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む 具体的な改善内容	令和6年度に実施した 改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	清掃作業の質の向上を図るため、 チェック体制の更なる強化を行って いく。また、清掃指導などにも取り 組んで行く。	チェック体制の強化や、清掃指導な どを行うと共に、利用者が多い日暮 里南公園の清掃を民間事業者に変更 した。	引き続き、清掃作業の質を向上さ せるため、清掃指導などを実施し ていく。
②	トイレの破損・故障等に対し、へ迅速 に対応する。	破損や故障について迅速に対応し た。	引き続き迅速な対応を心掛けてい く。
③	トイレの改修や修繕について計画的 に進めて行く。	トイレの改修や修繕を計画的に進め た。	引き続きトイレの改修や修繕を計画 的に進めて行く。

其他	(实施 0 区 未实施 22 区 不明 0 区)
----	--------------------------

地区の実 施状況

議 会 質 問 状
況（要 旨）